

令和 6 年 度

香川県歳入歳出決算審査意見書

香 川 県 監 査 委 員

7 監 査 第 2 1 2 号

令和 7 年 9 月 1 0 日

香 川 県 知 事 池 田 豊 人 殿

香 川 県 監 査 委 員 白 鳥 一 雄

同 武 田 宏 之

同 鏡 原 慎 一 郎

同 城 本 宏

令和 6 年度香川県歳入歳出決算に係る審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の着眼点	1
4 審査の実施内容	1

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	2
2 審査の意見	2

第 3 決算の概要

1 決算の規模	7
2 決 算 収 支	9
3 財 政 構 造	10
4 県債の状況	12
5 基金残高	13

第 4 会計別決算の状況

1 一 般 会 計	
(1) 歳入・歳出の状況	14
(2) 歳入決算額の状況	15
(3) 各款別歳入決算の状況	17
(4) 歳出決算額の状況	24
(5) 各款別歳出決算の状況	26
(6) 県債償還状況及び県債現在高	34
2 特 別 会 計	
(1) 各特別会計別決算の状況	35
(2) 県債償還状況及び県債現在高	48

第 5 財 産

1 公 有 財 産	49
2 物 品	51
3 債 権	51
4 基 金	52

注：図表中の構成比及び合計の数値は、表示単位未満で四捨五入をしており、各数値の
積み上げが一致しないことがある。

第1 審査の概要

「香川県監査基準に関する規程」に準拠し、令和6年度香川県一般会計及び特別会計について決算審査（以下「審査」という。）を実施した。

1 審査の対象

(1) 令和6年度香川県一般会計

(2) 令和6年度香川県特別会計

- ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ② 中小企業高度化資金特別会計
- ③ 臨海工業地帯造成事業特別会計
- ④ 集中管理特別会計
- ⑤ 証紙特別会計
- ⑥ 栗林公園特別会計
- ⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計
- ⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
- ⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計
- ⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計
- ⑪ 駐車場事業特別会計
- ⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計
- ⑬ 県立大学特別会計
- ⑭ 奨学金特別会計
- ⑮ 県債管理特別会計
- ⑯ 国民健康保険事業特別会計

2 審査の期間

令和7年7月25日から令和7年8月19日まで

3 審査の着眼点

- (1) 決算関係書類の計数は正確であるか。
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入及び支出事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

4 審査の実施内容

知事から提出された決算書を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を点検照合するとともに、さらに必要な資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したほか、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて、審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記第1のとおり審査した限りにおいて、決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

2 審査の意見

令和6年度、本県では、「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けて、引き続き、子育て支援・少子化対策、企業誘致やスタートアップ等の創出促進等による産業振興、観光誘客・にぎわいづくりなどの重点施策を推進するとともに、国の補正予算を活用した物価高騰対策、防災・減災対策などに積極的に取り組んだところである。

一般会計の決算規模は、歳入は5,218億55百万円、歳出は5,023億24百万円と、ともに前年度を上回っている。歳入の一般財源総額は、3,491億49百万円となり、前年度に比べ124億21百万円増加している。

実質収支（剰余金）は、78億27百万円の黒字となっており、この実質収支（剰余金）から前年度剰余金を差し引いた単年度収支は、9億42百万円の黒字となっている。

また、一般会計における臨時財政対策債を含む県債残高は、令和元年度から連続して前年度より減少し、実質公債費比率は10.9%、将来負担比率は159.7%となっている。

このような中、本県は、令和6年11月に将来見通しの再推計を行った「財政運営ビジョン」に沿って、財政の持続可能性を確保しつつ、少子化対策をはじめ、人口減少や県内経済の活性化などの諸課題に的確に対応するとともに、県民の豊かな暮らしを実現するための未来への投資をはじめとする本県の発展を目指す新たな取組みにより、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていく必要がある。

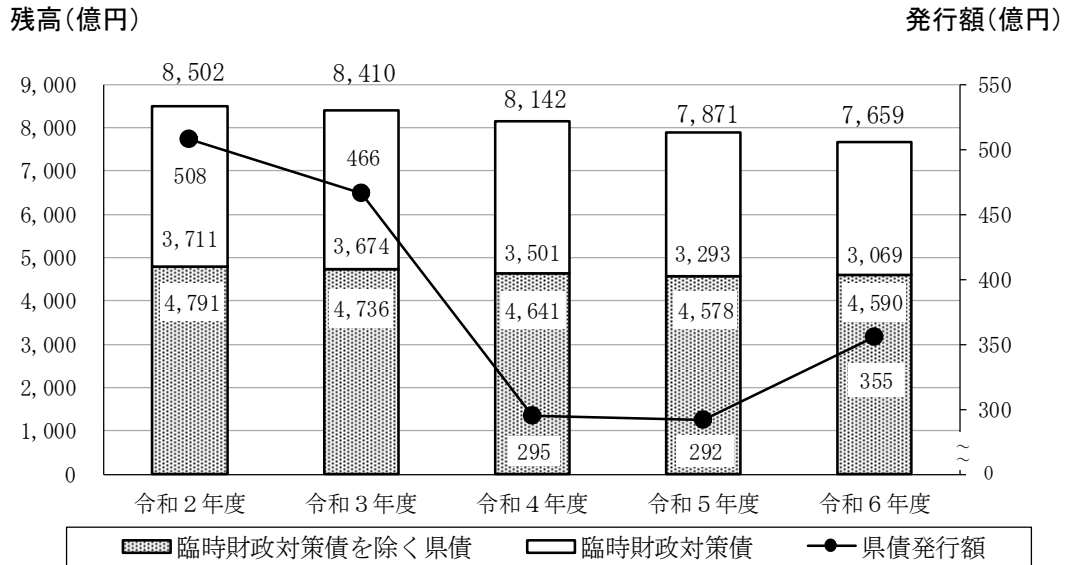
その一方で、将来に過度の財政負担を残さず、より実効性のある施策を進めていくためには、所期の目的が達成されているか、求める効果が最大限得られているかなどについて検証を行い、内容の改善や優先順位を明確にするとともに、県民の視点に立った事業の選択と集中を徹底することが必要である。また、事業の実施に当たっては、行政経費の節減や効率化を意識し、県民に対して財務情報の開示を適切に行うことにより、より効果的なものとなるよう努められたい。

以下5点にわたり、具体的意見を述べる。

(1) 県債残高の管理について

一般会計における県債の発行額は355億45百万円で、前年度より63億55百万円(21.8%)増加した。決算年度末の県債残高(臨時財政対策債を含む)は7,659億13百万円で、令和元年度から連続して前年度より減少している。臨時財政対策債残高は3,068億81百万円で、前年度より224億54百万円減少し、県債残高に占める割合は40.1%となった。

県債残高と県債発行額の推移(一般会計)



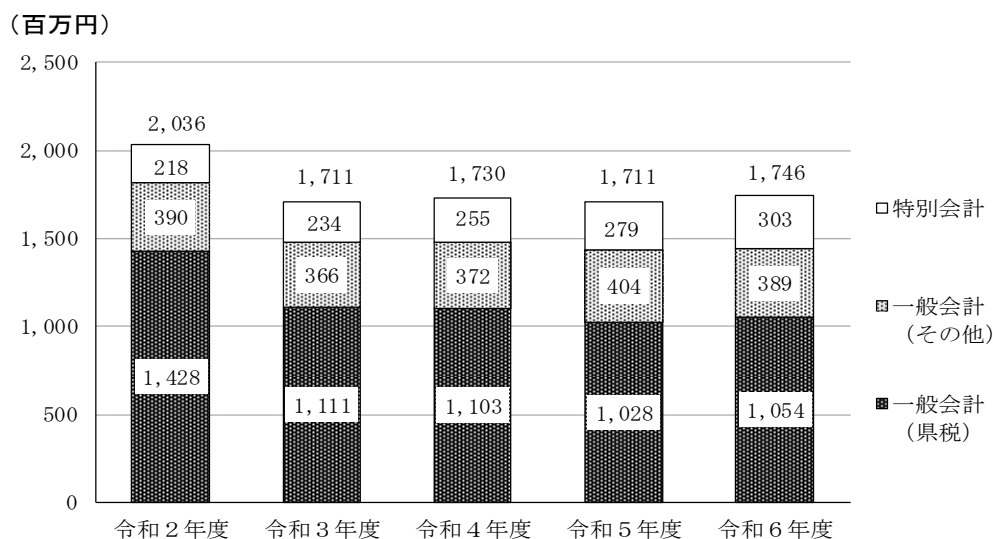
県債は、一般的には、公共施設の建設や災害復旧事業など、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるための長期の借入金であり、歳出の長期的な平準化・安定化や世代間負担の公平化等に資するとされているが、その償還が長期にわたることなどから財政の硬直化が進む要因ともなる。

一方、本県を取り巻く社会経済環境は大きく変化しており、時機を捉えた的確な対応が求められるほか、山積する諸課題への対応や未来への投資も必要であることから、これまでの財政健全化の取組みの成果を堅持しつつ、必要な財政支出を効果的・効率的に行うため、財政規模に応じた県債残高の管理に努める必要がある。

(2) 収入未済額の解消について

一般会計の収入未済額は14億44百万円で、前年度より12百万円(0.8%)増加した。

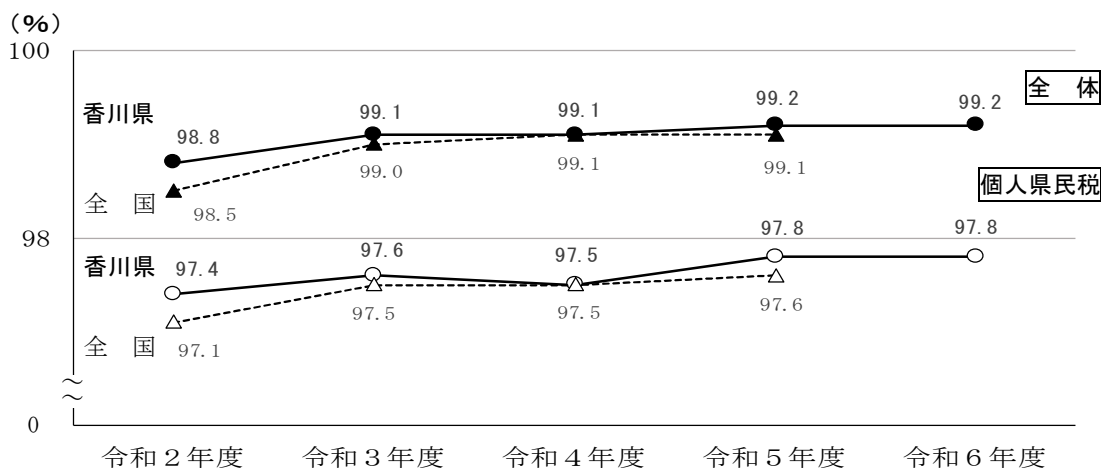
収入未済額の推移



このうち、県税の収入未済額は10億54百万円で、前年度より約26百万円増加し、一般会計の収入未済額の73.0%（前年度71.8%）を占めている。

なお、県税の収入未済額のうち7億69百万円（73.0%）は、個人県民税である。（18頁参照）

県税の徴収率



自主財源の根幹である県税の収入確保は極めて重要であることから、キャッシュレス納付の推進や期限内納付に向けた積極的な広報を行うなど引き続き収入未済の縮減に取り組む必要がある。

また、県民負担の公平性の観点からも、滞納者については、財産の搜索、差押えの強化や差押財産のインターネット公売等による換価に迅速に取り組むなど、厳正で機動的な滞納整理を引き続き行う必要がある。特に、個人県民税の収入未済対策として、市町等と県が連携して設立した香川滞納整理推進機構の積極的な活用により、一層の徴収確保に努めることが望まれる。

特別会計の収入未済額は、16 の特別会計のうち、6 の特別会計の合計で3億3百万円となっており、前年度より25百万円（8.8%）増加した。特別会計の収入未済額は毎年増加を続けており、この主な要因は奨学金特別会計における増加である。（45・46 頁参照）

奨学金の貸付事業においては、利便性を確保し返還促進を図るため、新たな償還方法として今年度中に口座振替収納を導入する予定であることから、その効果を見極めつつ、引き続き収入未済額の縮減に取り組まれない。

税外未収金については、「税外未収金管理業務指針」等に基づき、適切に管理する必要がある。債権所管課と税務課が連携の上、債権の回収に努めることはもとより、回収見込みのない債権については、債権放棄も含めた適正な債権管理に努められたい。

(3) 財産の利活用・処分について

県の財産（公有財産、物品、債権、基金）は、県の財政運営上極めて重要なものであり、所有の目的に応じて最も効率的な管理運用に努めるとともに、財産の取得、処分等の記録管理を徹底し、適正に管理する必要がある。

令和6年度末における公有財産のうちの未利用地は23か所、163,843.68㎡となっており、前年度より18,423.79㎡減少している。

未利用地が減少した主な理由は、旧小豆島高校跡地の売却によるものである。

未利用地の利活用及び処分は喫緊の課題であり、引き続きその活用の検討を行うとともに、利用計画が見込めないものは、年次計画を立て、スピード感をもって売却処分を推進し、県財政の健全化に資することが望まれる。

未利用県有地の状況

区 分		令和6年度	
		箇 所	面 積 (㎡)
未 利 用 県 有 地	前 年 度 末	23	182,267.47
	増 加 要 因	4(1)	20,886.74
	新 規	4	7,837.07
	地積更正等修正	0	0.00
	譲 与	0	0.00
	そ の 他	(1)	13,049.67
	減 少 要 因	4	39,310.53
	売 却	4	39,310.53
	地積更正等修正	0	0.00
	そ の 他	0	0.00
決 算 年 度 末		23	163,843.68

- (注) 1 面積は、原則として登記簿面積である。
2 その他は、貸付終了による増加であり、箇所数の増減を伴わないため（ ）書きとしている。

(4) 県有公共施設の老朽化対策について

本県では、昭和 30 年代以降の高度経済成長期から平成初期にかけて、庁舎や学校等の県有建物のほか、橋梁や水門等のインフラ施設まで数多くの県有公共施設等が整備され、その多くで老朽化が進んでいる。

これらの施設については、安全性が確保され、県民が安心して利用できることが最も重要であることから、適切な点検・診断や予防保全による危険個所の発生防止に努めるとともに、危険性が認められた施設については速やかに復旧を図るなど、適正な維持管理に取り組む必要がある。

(5) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、令和 6 年度対象の財務監査において、収入、支出、契約、財産の管理等の基本的事項において、香川県会計規則等に定められた手続きによらない事例が一部に見受けられ、改善を求めているところである。

特に業務委託における支出負担行為の遅延や不十分な履行確認、電子決裁時における証拠書類の確認不足などが見受けられた。これらの要因として、若手職員や財務事務に不慣れな職員が増加していることが考えられるため、職員の資質向上に向けて、研修の充実はもとより、実務を通した指導体制の強化など組織的に取り組む必要がある。

今後とも、管理監督者をはじめとする職員一人ひとりが、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等により法令等の理解を深め、遵守することにより、引き続き、適切かつ正確な財務事務の執行に努められたい。

なお、知事部局においては、「香川県内部統制基本方針」に基づき、財務に関する事務について内部統制体制の整備及び運用を行っているところであるが、内部統制の取り組みをより実効性のあるものにするためには、自己評価の結果を踏まえたリスクの洗い出しや更なる対応策の検討を行う必要がある。

第3 決算の概要

1 決算の規模

令和6年度においては、一般会計の歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。令和6年度の決算規模は、一般会計については、歳入総額5,218億55百万円（対前年度比102.5%）、歳出総額5,023億24百万円（対前年度比101.6%）である。

特別会計については、歳入総額2,906億4百万円（対前年度比107.7%）、歳出総額2,894億17百万円（対前年度比108.1%）であり、歳入総額、歳出総額とも前年度を上回った。

令和6年度決算状況

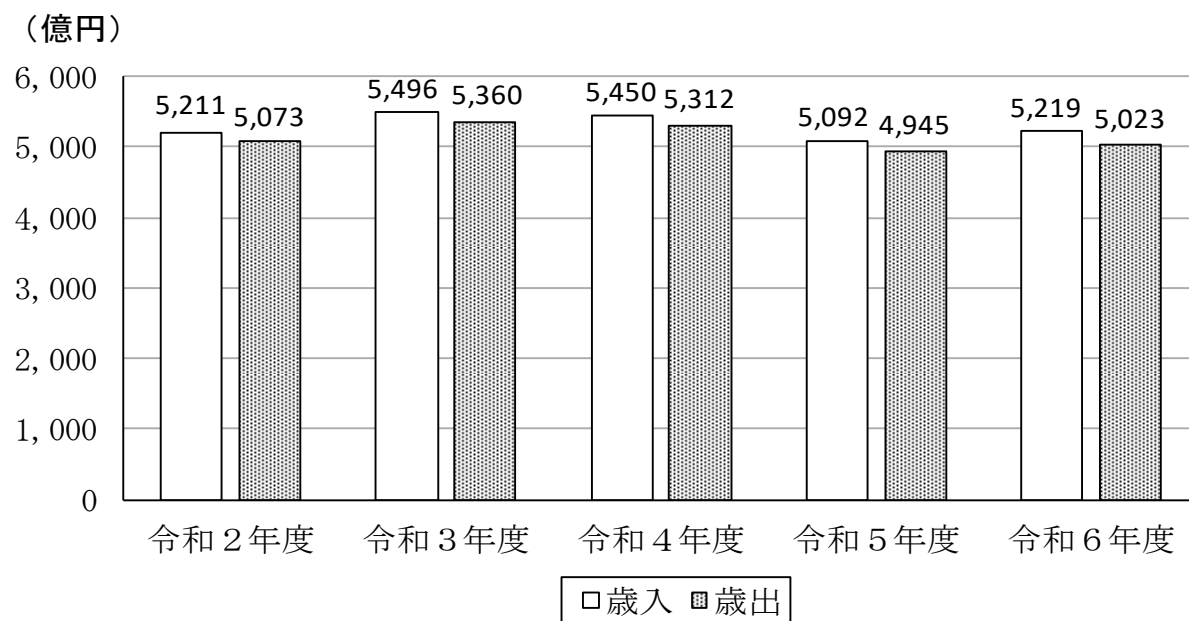
（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳入	決 算 額 (A)	521,855,359,041	290,604,176,998
	対 前 年 度 比 率	102.5%	107.7%
歳出	決 算 額 (B)	502,324,479,168	289,417,116,555
	対 前 年 度 比 率	101.6%	108.1%
形 式 収 支 (A) - (B) (C)		19,530,879,873	1,187,060,443
うち翌年度に繰り越すべき財源 (D)		11,704,206,000	0
実 質 収 支 (C) - (D) (E)		7,826,673,873	1,187,060,443
前年度の実質収支（剰余金） (F)		6,885,173,694	2,074,450,995
単 年 度 収 支 (E) - (F)		941,500,179	△ 887,390,552

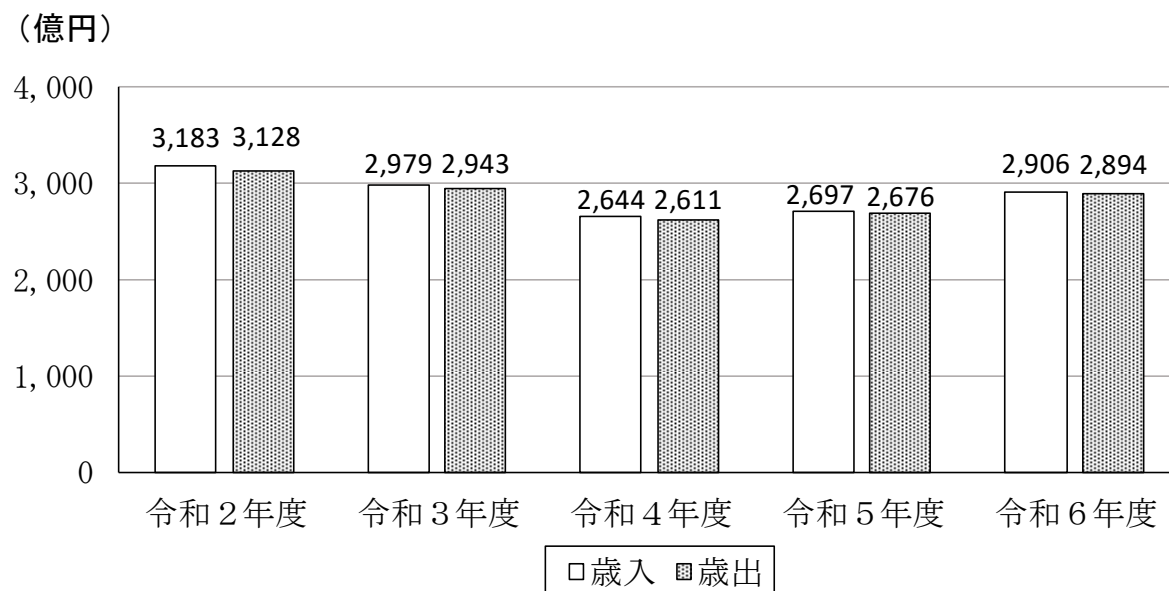
（注）特別会計については、16会計の合計である。

一般会計・特別会計決算額の推移

【一般会計】



【特別会計】



2 決算収支

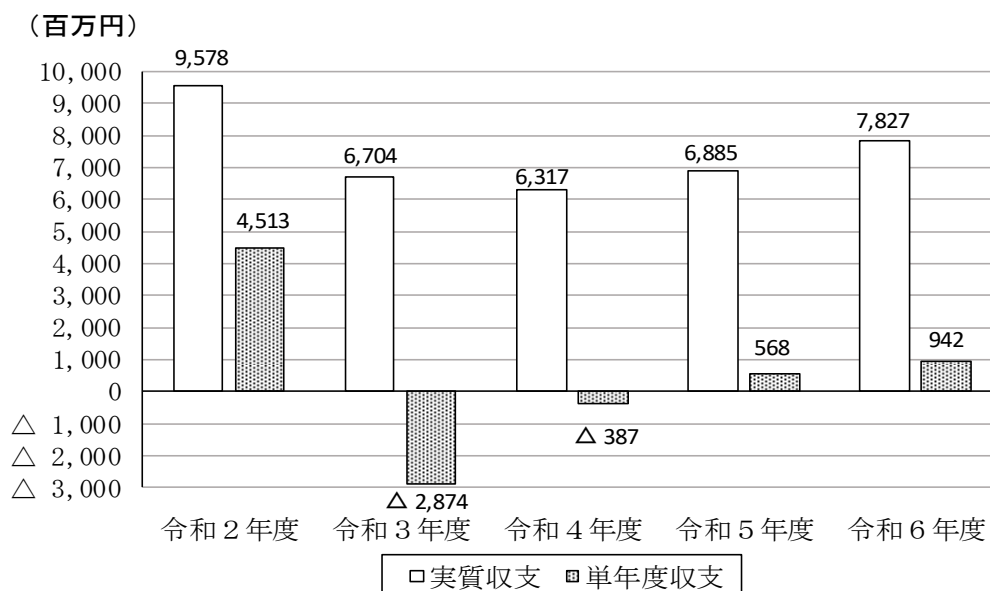
一般会計については、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は195億31百万円（対前年度比132.5%）の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源117億4百万円を差し引いた実質収支は78億27百万円（対前年度比113.7%）の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支（剰余金）68億85百万円を差し引いた単年度収支は9億42百万円の黒字となった。

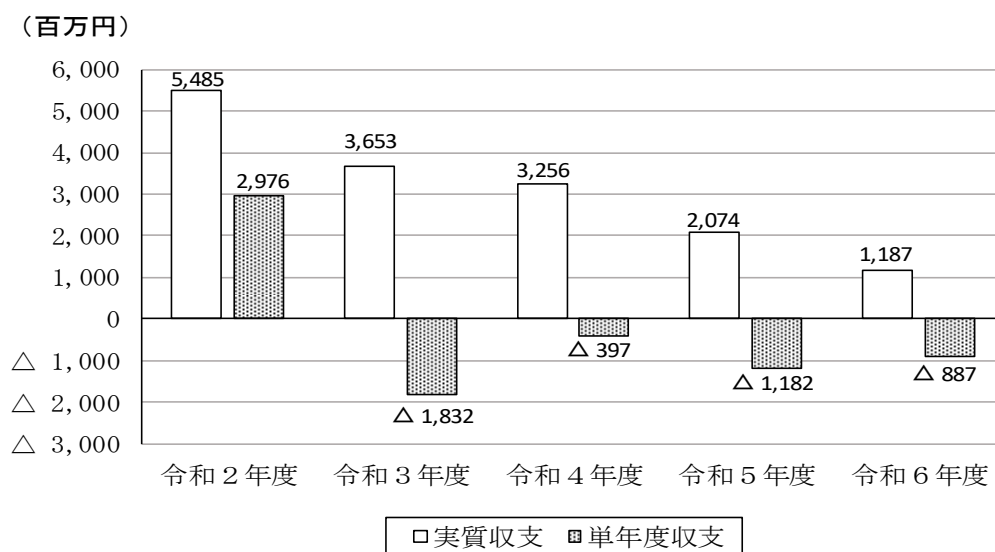
特別会計については、形式収支は11億87百万円（対前年度比57.2%）の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源がないため、実質収支は形式収支と同額の11億87百万円（対前年度比57.2%）の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支20億74百万円を差し引いた単年度収支は8億87百万円の赤字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移

【一般会計】



【特別会計】

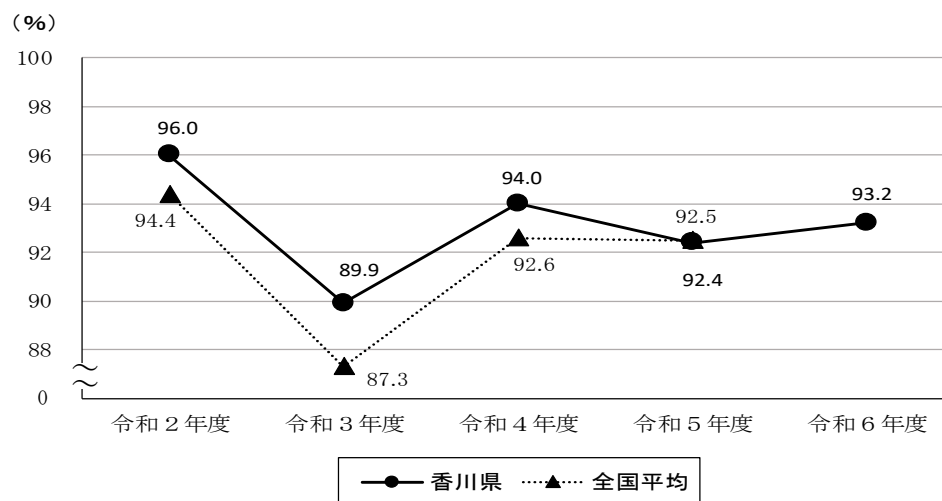


3 財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次のとおりである。

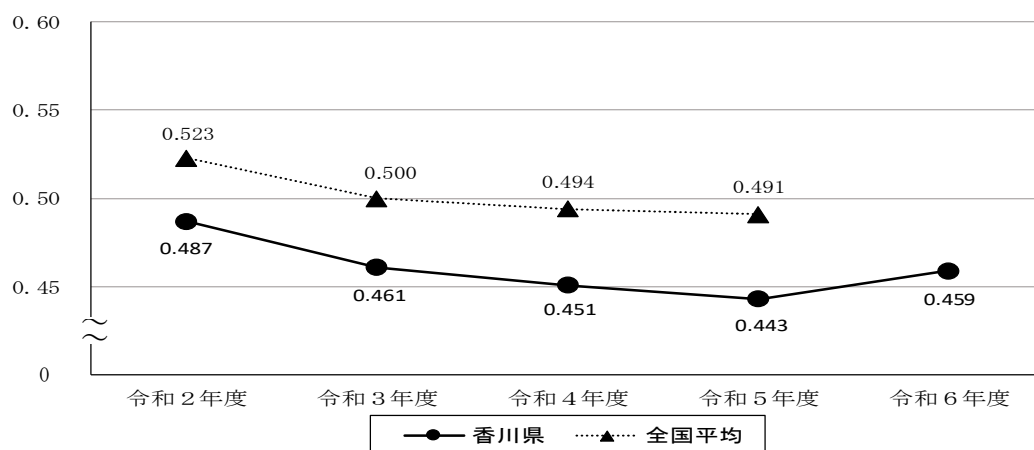
① 経常収支比率

- ・財政構造の弾力性を計る指標で、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入のある一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合である。
- ・比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。



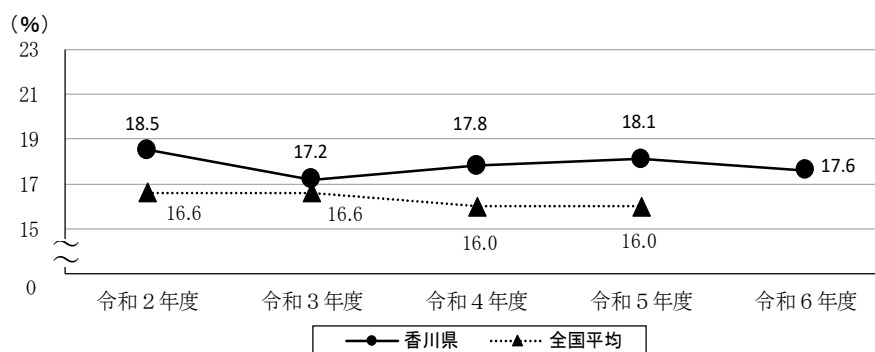
② 財政力指数（3 か年平均）

- ・財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。
- ・指数が高いほど、普通交付税算定上の保留財源が大きいことになり、財源に余裕があることを示している。



③ 公債費負担比率

- ・財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合である。
- ・比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。



④ 実質公債費比率（3か年平均）

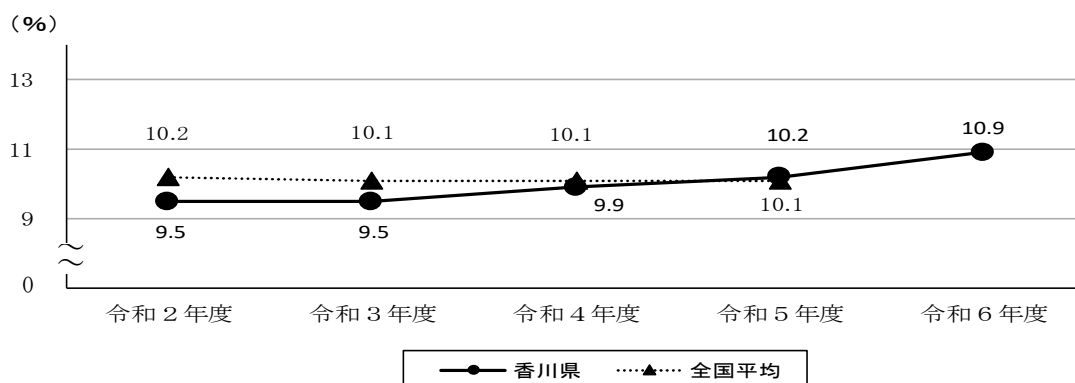
- ・公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対してどの程度かを示す割合である。
- ・起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、この比率が18%以上の団体は国の許可が必要になる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」という。)では、早期健全化基準として25%以上、財政再生基準として35%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

実質公債費比率の推移

(単位: %、位)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質公債費比率	本県	9.5	9.5	9.9	10.2	10.9
	全国平均	10.2	10.1	10.1	10.1	-
	全国順位	13	17	19	19	-

(注) 全国平均は47都道府県の平均値(加重平均)、全国順位は47都道府県中の順位であり、令和6年度分「-」は未公表である。



⑤ 将来負担比率

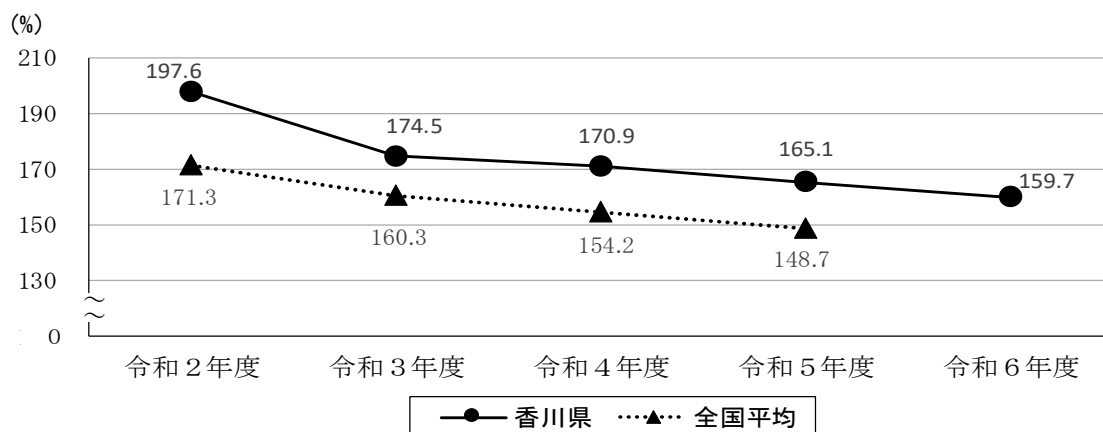
- ・地方公社や出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度かを示す割合である。
- ・一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。
- ・財政健全化法では、早期健全化基準として400%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

将来負担比率の推移

(単位: %、位)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来負担比率	本県	197.6	174.5	170.9	165.1	159.7
	全国平均	171.3	160.3	154.2	148.7	-
	全国順位	28	27	26	25	-

(注) 全国平均は47都道府県の平均値(加重平均)、全国順位は47都道府県中の順位であり、令和6年度分「-」は未公表である。

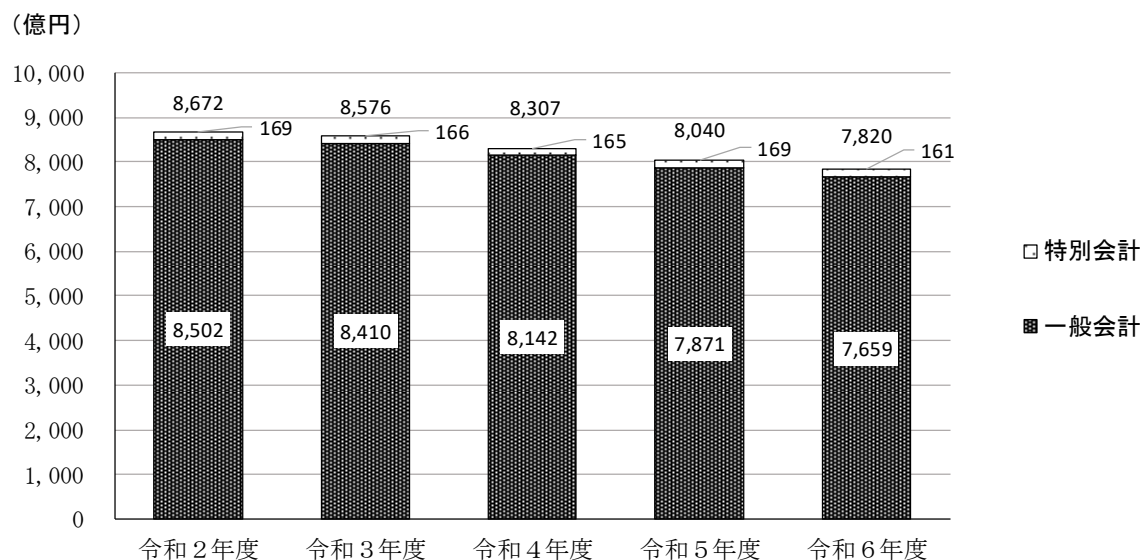


4 県債の状況

県債残高の推移は、次のとおりである。

県債残高は減少傾向にあり、決算年度における残高は、一般会計 7,659 億円、特別会計 161 億円となっており、全体では 7,820 億円で前年度より 220 億円減少している。

県債残高の推移

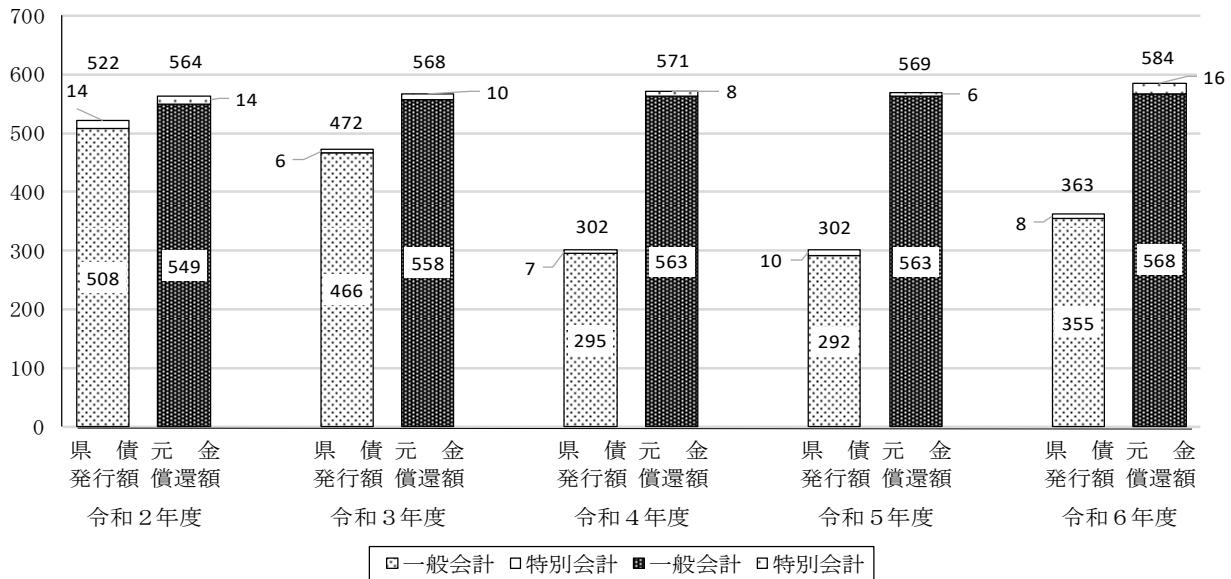


県債の発行及び元本の償還状況は、次のとおりである。

県債の発行額は一般会計 355 億円 (うち臨時財政対策債 11 億円)、特別会計 8 億円となっており、全体では 363 億円で前年度より 61 億円増加している。一方、償還額は全体で 584 億円となっている。

県債の発行及び元本の償還状況

(億円)



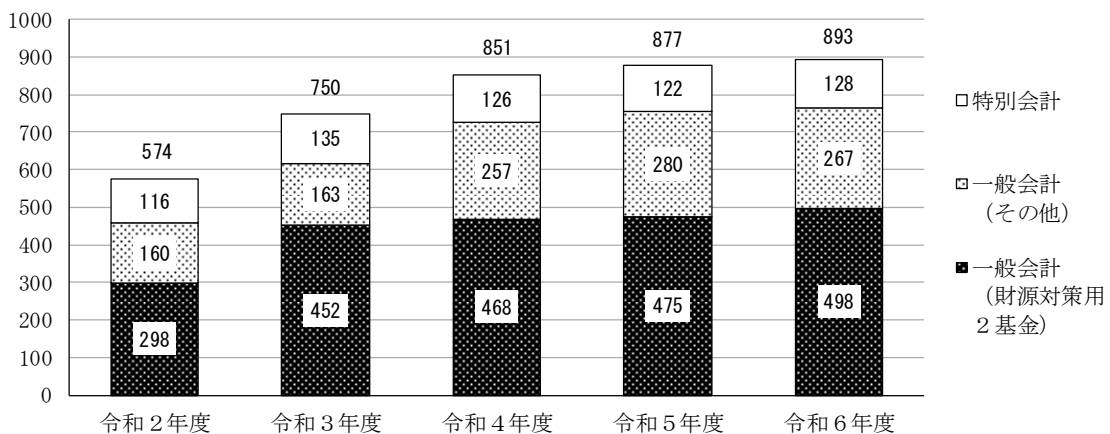
5 基金残高

基金残高の推移は、次のとおりである。

決算年度末残高は、一般会計 765 億円、特別会計 128 億円となっており、全体では 893 億円で前年度より 16 億円増加している。また、一般会計のうち財源対策用 2 基金（財政調整基金、県債管理基金）は 498 億円で、前年度より 23 億円増加している。

基金残高の推移

(億円)



第４ 会計別決算の状況

１ 一般会計

(1) 歳入・歳出の状況

歳 入

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和６年度	553,884,146,000	523,425,336,351	521,855,359,041	126,379,561	1,443,597,749	94.2
令和５年度	541,959,385,000	510,757,969,025	509,232,388,700	93,950,535	1,431,629,790	94.0
対前年度増減額	11,924,761,000	12,667,367,326	12,622,970,341	32,429,026	11,967,959	－

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和６年度	553,884,146,000	502,324,479,168	41,708,082,000	9,851,584,832	90.7	19,530,879,873
令和５年度	541,959,385,000	494,487,384,006	37,120,886,000	10,351,114,994	91.2	14,745,004,694
対前年度増減額	11,924,761,000	7,837,095,162	4,587,196,000	△ 499,530,162	－	4,785,875,179

歳入総額は、5,218 億 55 百万円であり、前年度より126 億 23 百万円（2.5 ％）増加している。

歳入のうち県税などの自主財源は、16 頁のとおり、2,721 億 22 百万円であり、前年度より98 億 75 百万円（3.8 ％）増加している。依存財源は、2,497 億 33 百万円であり、前年度より27 億 48 百万円（1.1％）増加している。

一方、歳出総額は、5,023 億 24 百万円であり、前年度より78 億 37 百万円（1.6 ％）増加している。

歳出のうち人件費や公債費などの義務的経費は、25 頁のとおり、1,940 億 94 百万円であり、前年度より82 億 48 百万円（4.4％）増加している。義務的経費の歳出総額に占める割合は38.6 ％（前年度37.6 ％）と前年度より1.0 ポイント上がっており、依然として財政の硬直化が懸念される。

義務的経費のうち公債費は、606 億 33 百万円で、前年度より5 億 24 百万円（0.9 ％）増加している。公債費の歳出総額に占める割合は12.1 ％（前年度12.2 ％）と前年度より0.1 ポイント減少している。

また、歳出のうち普通建設事業費などの投資的経費は、712 億 1 百万円であり、前年度より67 億 8 百万円（10.4％）増加している。

(2) 歳入決算額の状況

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

令和6年度 歳入決算額総括表

(単位：円、%)

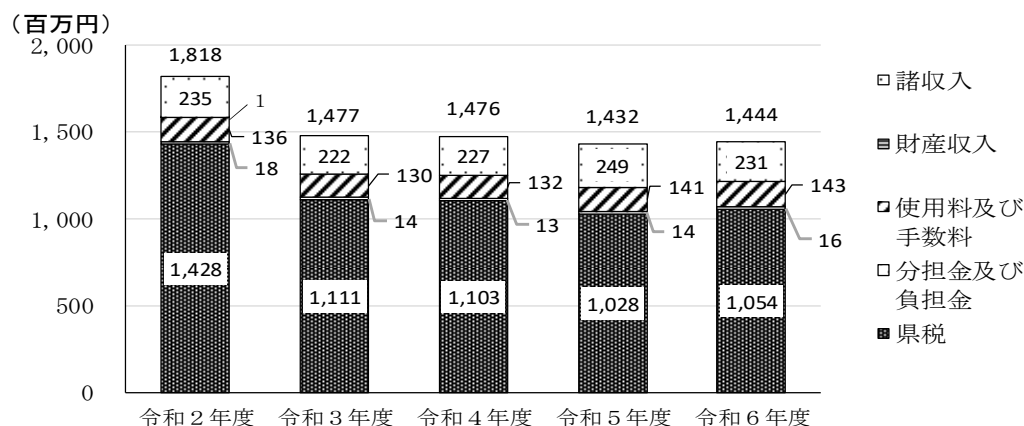
科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	決 算 額				収入比率	
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
県 税	132,811,011,000	137,977,108,189	136,821,304,187	101,434,053	1,054,369,949	103.0	99.2
地 方 消 費 税 清 算 金	50,490,000,000	50,490,247,473	50,490,247,473	0	0	100.0	100.0
地 方 譲 与 税	21,285,300,000	21,976,140,000	21,976,140,000	0	0	103.2	100.0
地 方 特 例 交 付 金	3,318,000,000	3,318,399,000	3,318,399,000	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	134,500,000,000	135,229,237,000	135,229,237,000	0	0	100.5	100.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	289,000,000	214,106,000	214,106,000	0	0	74.1	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,508,045,000	3,662,883,279	3,646,164,570	882,830	15,835,879	80.9	99.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5,714,299,000	5,848,378,472	5,705,096,111	541,813	142,740,548	99.8	97.6
国 庫 支 出 金	72,864,379,000	53,450,338,433	53,450,338,433	0	0	73.4	100.0
財 産 収 入	1,036,808,000	1,027,737,079	1,027,737,079	0	0	99.1	100.0
寄 附 金	193,351,000	203,937,427	203,937,427	0	0	105.5	100.0
繰 入 金	15,457,961,000	15,266,657,842	15,266,657,842	0	0	98.8	100.0
繰 越 金	14,745,005,000	14,745,004,694	14,745,004,694	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	45,606,987,000	44,470,161,463	44,215,989,225	23,520,865	230,651,373	97.0	99.4
県 債	51,064,000,000	35,545,000,000	35,545,000,000	0	0	69.6	100.0
計	553,884,146,000	523,425,336,351	521,855,359,041	126,379,561	1,443,597,749	(94.0)	(99.7)
						94.2	99.7

() 内は令和5年度の数値

歳入のうち減少した主なものは、国庫支出金11,263,847,069円及び諸収入2,175,429,599円の減であり、増加した主なものは、県債6,355,000,000円、県税3,989,903,258円及び繰入金3,365,193,199円の増である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移



収入決算額の対前年度比較

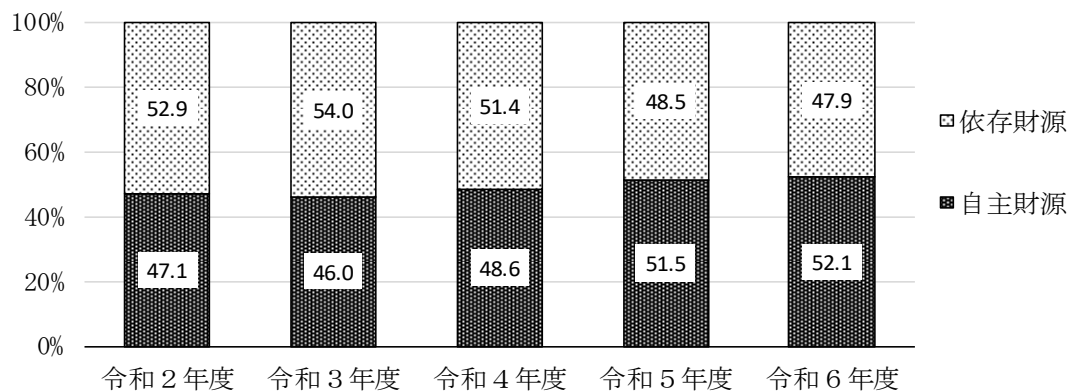
(単位：円、%)

科 目 (款)	令和6年度		令和5年度		差引増減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	272,122,138,608	52.1	262,247,533,198	51.5	9,874,605,410	103.8
県税	136,821,304,187	26.2	132,831,400,929	26.1	3,989,903,258	103.0
地方消費税	50,490,247,473	9.7	48,215,971,025	9.5	2,274,276,448	104.7
清算金	3,646,164,570	0.7	2,500,617,709	0.5	1,145,546,861	145.8
及び負担金	5,705,096,111	1.1	5,755,365,438	1.1	△ 50,269,327	99.1
及び手数料	1,027,737,079	0.2	746,705,633	0.1	281,031,446	137.6
財産収入	203,937,427	0.0	86,555,373	0.0	117,382,054	235.6
寄附金	15,266,657,842	2.9	11,901,464,643	2.4	3,365,193,199	128.3
繰入金	14,745,004,694	2.8	13,818,033,624	2.7	926,971,070	106.7
繰越金	44,215,989,225	8.5	46,391,418,824	9.1	△ 2,175,429,599	95.3
諸収入	249,733,220,433	47.9	246,984,855,502	48.5	2,748,364,931	101.1
依存財源	21,976,140,000	4.2	19,426,439,000	3.8	2,549,701,000	113.1
地方譲与税	3,318,399,000	0.6	585,107,000	0.1	2,733,292,000	567.1
地方特例金	135,229,237,000	25.9	132,838,424,000	26.1	2,390,813,000	101.8
地方交付税	214,106,000	0.0	230,700,000	0.0	△ 16,594,000	92.8
交通安全対策特別交付金	53,450,338,433	10.3	64,714,185,502	12.7	△ 11,263,847,069	82.6
国庫支出金	35,545,000,000	6.9	29,190,000,000	5.8	6,355,000,000	121.8
県債	1,100,000,000	0.3	2,600,000,000	0.5	△ 1,500,000,000	42.3
うち臨時財政対策債	521,855,359,041	100.0	509,232,388,700	100.0	12,622,970,341	102.5
計	349,149,433,660	66.9	336,728,041,954	66.1	12,421,391,706	103.7
うち一般財源						

(注) 一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債

自主財源と依存財源の比率の推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の比率の推移



(3) 各款別歳入決算の状況

① 県 税

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	132,811,011,000	137,977,108,189	136,821,304,187	101,434,053	1,054,369,949	103.0
令和5年度	130,659,011,000	133,941,918,246	132,831,400,929	82,233,696	1,028,283,621	101.7
対前年度増減額	2,152,000,000	4,035,189,943	3,989,903,258	19,200,357	26,086,328	—

県税徴収状況は、次のとおりである。

県 税 徴 収 状 況

(単位：円、％)

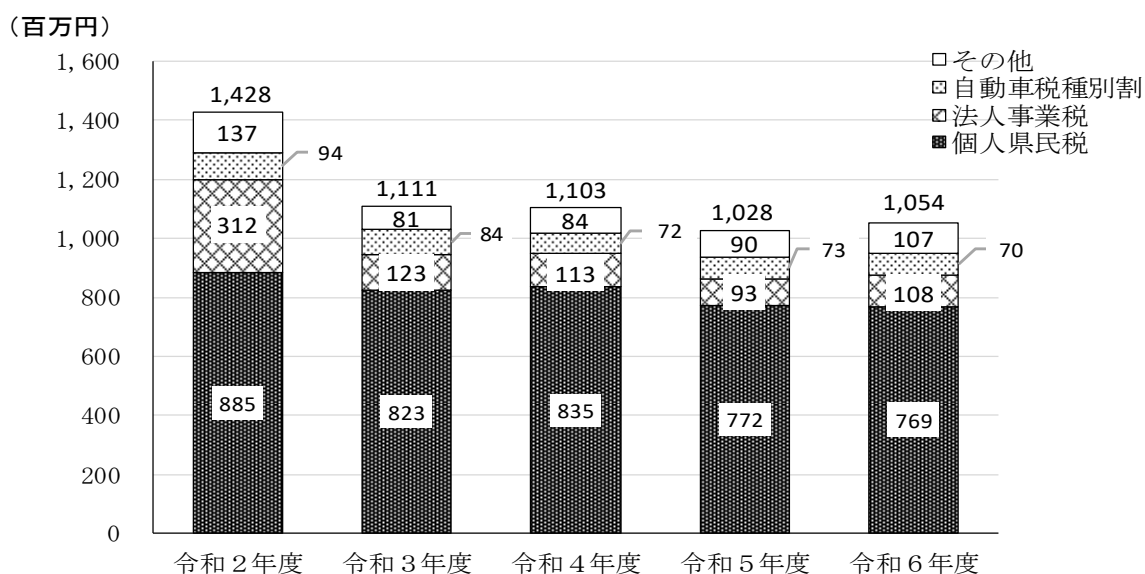
区 分			調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)	徴 収 率		
							6 年 度	5 年 度	
普 通 税	県 民 税	個 人	37,243,868,360	36,427,372,219	47,327,037	769,169,104	97.8	97.8	
		法 人	3,798,673,540	3,778,927,916	4,939,002	14,806,622	99.5	99.5	
		利 子 割	233,667,182	233,667,182	0	0	100.0	100.0	
		小 計	41,276,209,082	40,439,967,317	52,266,039	783,975,726	98.0	97.9	
	事 業 税	個 人	1,064,942,605	1,037,292,369	432,400	27,217,836	97.4	98.1	
		法 人	35,009,214,757	34,859,865,909	41,322,486	108,026,362	99.6	99.7	
		小 計	36,074,157,362	35,897,158,278	41,754,886	135,244,198	99.5	99.6	
	地 方 消 費 税	譲 渡 割	27,771,952,996	27,771,952,996	0	0	100.0	100.0	
		貨 物 割	6,497,887,388	6,497,887,388	0	0	100.0	100.0	
		小 計	34,269,840,384	34,269,840,384	0	0	100.0	100.0	
	税	不 動 産 取 得 税		2,119,093,707	2,068,222,169	556,000	50,315,538	97.6	98.2
		県 た ば こ 税		1,098,383,815	1,098,383,815	0	0	100.0	100.0
		ゴ ル フ 場 利 用 税		335,452,800	335,452,800	0	0	100.0	100.0
		軽 油 引 取 税		8,928,569,457	8,913,845,068	0	14,724,389	99.8	99.9
		自 動 車 税	環 境 性 能 割	1,040,205,300	1,040,205,300	0	0	100.0	100.0
			種 別 割	12,831,229,782	12,754,262,556	6,857,128	70,110,098	99.4	99.4
			小 計	13,871,435,082	13,794,467,856	6,857,128	70,110,098	99.4	99.4
		鉦 区 税		11,600	11,600	0	0	100.0	100.0
		計		137,973,153,289	136,817,349,287	101,434,053	1,054,369,949	99.2	99.2
目 的 税	狩 猟 税	3,954,900	3,954,900	0	0	100.0	100.0		
	計	3,954,900	3,954,900	0	0	100.0	100.0		
合 計			137,977,108,189	136,821,304,187	101,434,053	1,054,369,949	99.2	99.2	

収入済額のうち増加した主なものは、法人事業税 3,239,073,872 円及び地方消費税譲渡割 1,010,901,009 円の増であり、減少した主なものは、地方消費税貨物割 436,447,288 円及び軽油引取税 200,809,523 円の減である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。収入未済額が前年度より増加した主なものは、法人事業税 15,037,805 円及び不動産取得税 8,632,631 円の増であり、減少したものは、自動車税種別割 2,980,084 円、個人県民税 2,620,777 円及び法人県民税 960,818 円の減である。

県税全体の徴収率は、99.2%で、前年度からの増減はない。

県税の収入未済額の推移



② 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	50,490,000,000	50,490,247,473	50,490,247,473	0	0	100.0
令和5年度	48,215,000,000	48,215,971,025	48,215,971,025	0	0	100.0
対前年度増減額	2,275,000,000	2,274,276,448	2,274,276,448	0	0	—

③ 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	21,285,300,000	21,976,140,000	21,976,140,000	0	0	103.2
令和5年度	18,987,700,000	19,426,439,000	19,426,439,000	0	0	102.3
対前年度増減額	2,297,600,000	2,549,701,000	2,549,701,000	0	0	—

④ 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	3,318,000,000	3,318,399,000	3,318,399,000	0	0	100.0
令和5年度	585,000,000	585,107,000	585,107,000	0	0	100.0
対前年度 増減額	2,733,000,000	2,733,292,000	2,733,292,000	0	0	—

収入済額のうち増加したものは、定額減税減収補填特例交付金 2,745,745,000 円の皆増である。

⑤ 地方交付税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	134,500,000,000	135,229,237,000	135,229,237,000	0	0	100.5
令和5年度	132,300,000,000	132,838,424,000	132,838,424,000	0	0	100.4
対前年度 増減額	2,200,000,000	2,390,813,000	2,390,813,000	0	0	—

⑥ 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	289,000,000	214,106,000	214,106,000	0	0	74.1
令和5年度	315,000,000	230,700,000	230,700,000	0	0	73.2
対前年度 増減額	△ 26,000,000	△ 16,594,000	△ 16,594,000	0	0	—

⑦ 分担金及び負担金

(単位：円、%)

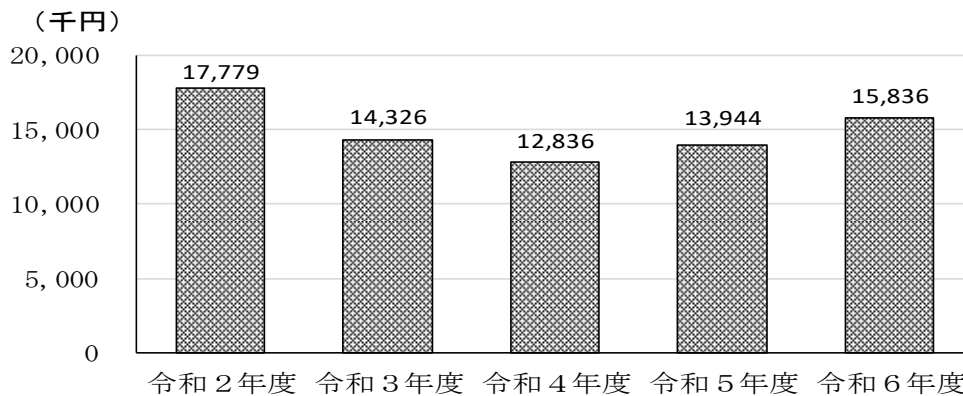
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	4,508,045,000	3,662,883,279	3,646,164,570	882,830	15,835,879	80.9
令和5年度	3,304,201,000	2,515,277,768	2,500,617,709	716,390	13,943,669	75.7
対前年度 増減額	1,203,844,000	1,147,605,511	1,145,546,861	166,440	1,892,210	—

収入済額のうち増加した主なものは、国営かんがい排水事業完了に伴う償還金の市町等負担金（農林水産業費負担金）1,034,004,379 円の皆増であり、減少した主なものは、道路橋梁整

備費（土木費負担金）55,747,224 円の減である。

収入未済額のうち主なものは、児童福祉施設入所児負担金などの民生費負担金 14,889,351 円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の推移



⑧ 使用料及び手数料

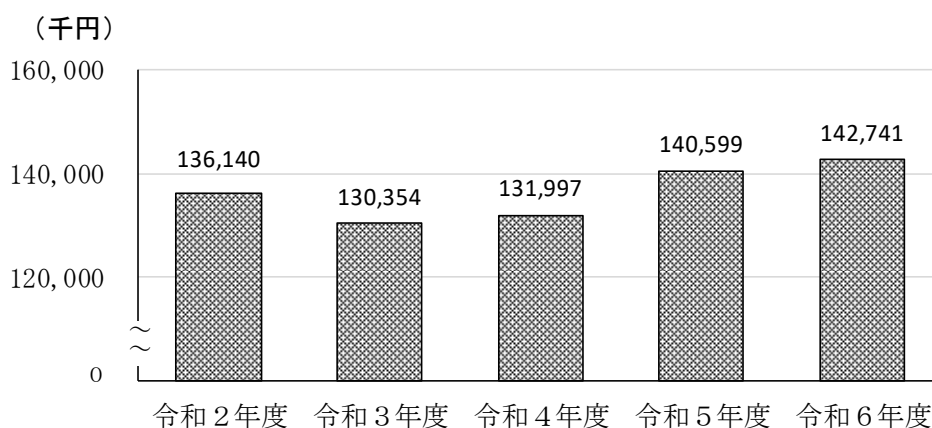
(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 6 年度	5,714,299,000	5,848,378,472	5,705,096,111	541,813	142,740,548	99.8
令和 5 年度	5,732,111,000	5,896,377,928	5,755,365,438	413,837	140,598,653	100.4
対前年度 増 減 額	△ 17,812,000	△ 47,999,456	△ 50,269,327	127,976	2,141,895	—

収入済額のうち減少した主なものは、運転免許更新における高齢者講習手数料（警察手数料）67,873,379 円及び入居戸数の減少等に伴う県営住宅家賃（土木使用料）14,361,343 円の減である。

収入未済額のうち主なものは、県営住宅家賃及び駐車場使用料（土木使用料）140,610,595 円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

使用料及び手数料の収入未済額の推移



⑨ 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	72,864,379,000	53,450,338,433	53,450,338,433	0	0	73.4
令和5年度	82,532,242,000	64,714,185,502	64,714,185,502	0	0	78.4
対前年度 増 減 額	△ 9,667,863,000	△ 11,263,847,069	△ 11,263,847,069	0	0	—

収入済額のうち減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 5,732,758,000 円の減及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,062,360,764 円の皆減である。

⑩ 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	1,036,808,000	1,027,737,079	1,027,737,079	0	0	99.1
令和5年度	734,703,000	746,705,633	746,705,633	0	0	101.6
対前年度 増 減 額	302,105,000	281,031,446	281,031,446	0	0	—

収入済額のうち増加した主なものは、県有未利用地（旧小豆島高校跡地、高松南警察署多肥待機宿舍等）の売却に伴う不動産売払収入 302,530,723 円の増である。

⑪ 寄附金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	193,351,000	203,937,427	203,937,427	0	0	105.5
令和5年度	79,632,000	86,555,373	86,555,373	0	0	108.7
対前年度 増 減 額	113,719,000	117,382,054	117,382,054	0	0	—

⑫ 繰入金

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	15,457,961,000	15,266,657,842	15,266,657,842	0	0	98.8
令和5年度	12,123,042,000	11,901,464,643	11,901,464,643	0	0	98.2
対前年度 増減額	3,334,919,000	3,365,193,199	3,365,193,199	0	0	－

⑬ 繰越金

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	14,745,005,000	14,745,004,694	14,745,004,694	0	0	100.0
令和5年度	13,818,034,000	13,818,033,624	13,818,033,624	0	0	100.0
対前年度 増減額	926,971,000	926,971,070	926,971,070	0	0	－

⑭ 諸収入

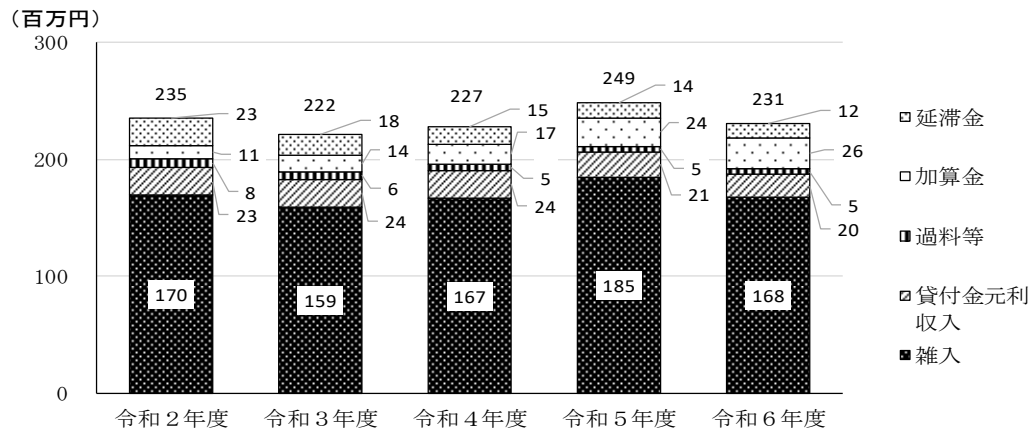
(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	45,606,987,000	44,470,161,463	44,215,989,225	23,520,865	230,651,373	97.0
令和5年度	47,849,709,000	46,650,809,283	46,391,418,824	10,586,612	248,803,847	97.0
対前年度 増減額	△ 2,242,722,000	△ 2,180,647,820	△ 2,175,429,599	12,934,253	△ 18,152,474	－

収入済額のうち減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業における中小企業基盤整備機構からの助成金（雑入－中小企業振興費）1,134,439,558 円の減である。

収入未済額のうち主なものは、生活保護扶助費返還金（雑入－扶助費）92,826,378 円及び県営住宅退去修繕費（雑入－住宅管理費）42,514,763 円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

諸収入の収入未済額の推移



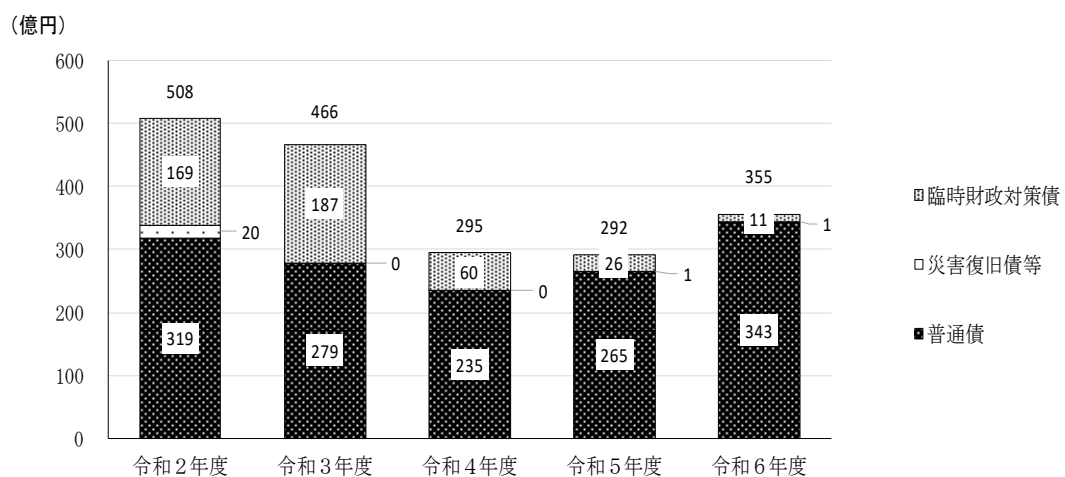
⑮ 県 債

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	51,064,000,000	35,545,000,000	35,545,000,000	0	0	69.6
令和5年度	44,724,000,000	29,190,000,000	29,190,000,000	0	0	65.3
対前年度増減額	6,340,000,000	6,355,000,000	6,355,000,000	0	0	—

県債発行のうち増加した主なものは、教育債 5,477,000,000 円及び土木債 2,042,000,000 円の増であり、減少したものは、臨時財政対策債 1,500,000,000 円及び衛生債 173,000,000 円の減である。また、県債発行高の推移は、次のとおりである。

県債発行額の推移



(注) 1 令和2年度の災害復旧債等には、災害復旧債 37,000,000 円に加え、減収補てん債(特例分) 2,000,000,000 円を含む。

2 災害復旧債等で 0 との記載があるが厳密には、令和3年度 32,000,000 円、令和4年度 28,000,000 円である。

(4) 歳出決算額の状況

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

令和6年度 歳出決算額総括表

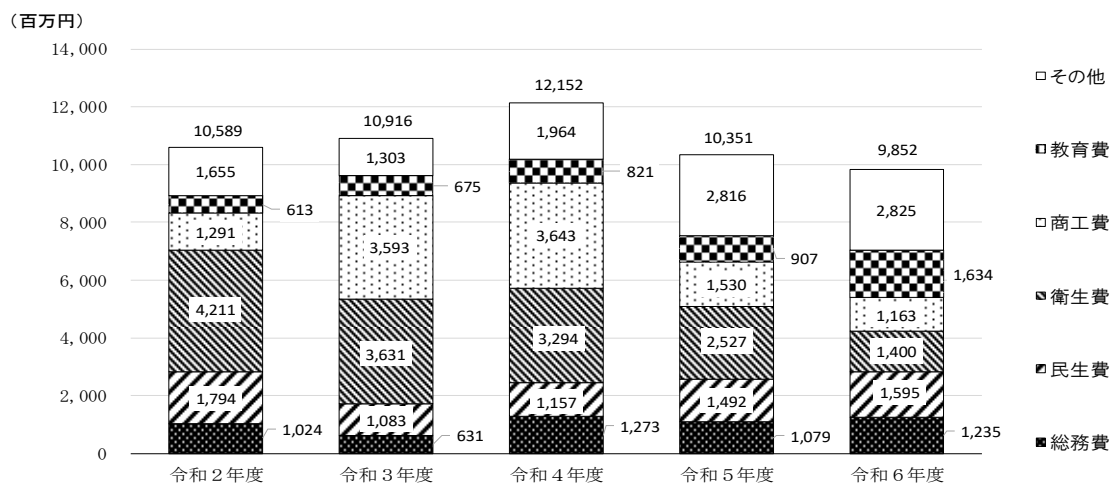
(単位：円、%)

科 目 (款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額 (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	不用額 比 率 $\frac{(C)}{(A)}$
議 会 費	1,184,735,000	1,147,276,355	26,213,000	11,245,645	96.8	0.9
総 務 費	46,614,010,000	40,679,421,604	4,699,218,000	1,235,370,396	87.3	2.7
民 生 費	75,523,941,000	72,647,365,302	1,282,034,000	1,594,541,698	96.2	2.1
衛 生 費	14,697,868,000	12,934,556,590	363,781,000	1,399,530,410	88.0	9.5
労 働 費	1,173,159,000	1,037,142,882	70,652,000	65,364,118	88.4	5.6
農林水産業費	27,499,909,000	20,048,774,933	6,056,876,000	1,394,258,067	72.9	5.1
商 工 費	48,879,890,000	45,277,848,340	2,438,879,000	1,163,162,660	92.6	2.4
土 木 費	75,881,577,000	50,363,359,666	25,276,820,000	241,397,334	66.4	0.3
警 察 費	26,196,263,000	25,666,141,564	188,465,000	341,656,436	98.0	1.3
教 育 費	105,831,727,000	103,147,259,055	1,050,958,000	1,633,509,945	97.5	1.5
災 害 復 旧 費	510,797,000	244,102,540	254,186,000	12,508,460	47.8	2.4
公 債 費	61,188,208,000	60,651,072,910	0	537,135,090	99.1	0.9
諸 支 出 金	68,652,062,000	68,480,157,427	0	171,904,573	99.7	0.3
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	100.0
計	553,884,146,000	502,324,479,168	41,708,082,000	9,851,584,832	90.7	1.8

歳出のうち増加した主なものは、教育費 13,214,166,481 円、総務費 4,924,792,135 円及び諸支出金 2,289,951,683 円の増であり、減少したものは、商工費 8,020,321,701 円、衛生費 7,631,945,234 円及び議会費 7,714,402 円の減である。

また、不用額の主なものは、教育費における教職員人事費 706,889,637 円、民生費における障害者福祉費 563,991,919 円、衛生費における環境衛生指導費 549,358,918 円、農林水産業費における家畜保健衛生費 1,029,412,333 円である。不用額の推移は次のとおりである。

不用額の推移



翌年度繰越しの状況は、次のとおりである。

区分		令和6年度(A)		令和5年度(B)		差引増減(A-B)		対前年度増減率 (A-B) / (B)	
		件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額
繰越明許費		206	41,357,158,000	185	37,023,579,000	21	4,333,579,000	11.4	11.7
事故繰越し		8	350,924,000	5	97,307,000	3	253,617,000	60.0	260.6
計		214	41,708,082,000	190	37,120,886,000	24	4,587,196,000	12.6	12.4

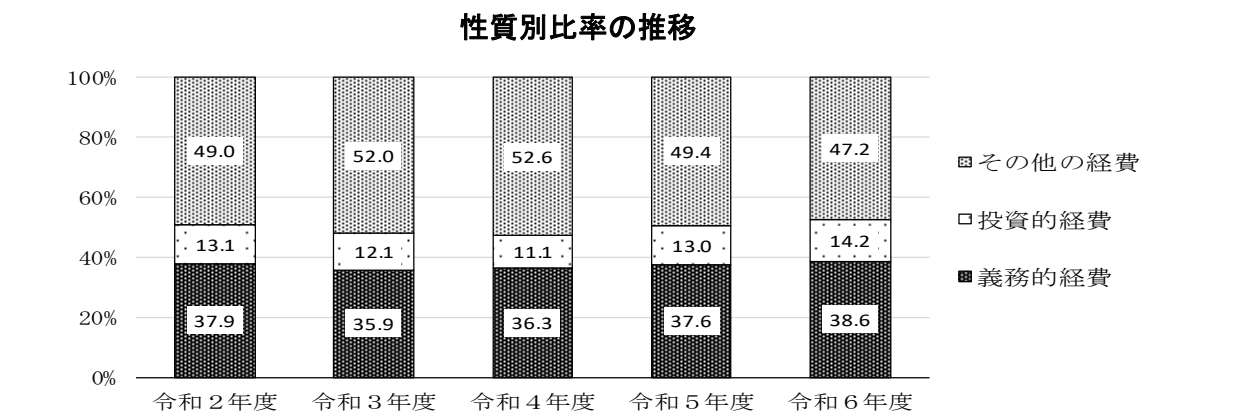
繰越明許費の主なものは、道路整備交付金事業 2,314,777,000 円及び道路維持修繕事業

2,211,643,000 円、事故繰越しの主なものは、河川メンテナンス事業 191,400,000 円である。

歳出決算の性質別決算の状況は、次のとおりである。

区 分		令和6年度		令和5年度		差引増減	対前年度 比 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	123,408,336	24.5	115,377,179	23.3	8,031,157	107.0
	扶 助 費	10,052,603	2.0	10,359,809	2.1	△ 307,206	97.0
	公 債 費	60,632,573	12.1	60,108,562	12.2	524,011	100.9
	計	194,093,512	38.6	185,845,550	37.6	8,247,962	104.4
投資的経費	普通建設事業費	70,957,317	14.2	64,286,142	13.0	6,671,175	110.4
	補助事業費	37,486,138	7.5	37,120,975	7.5	365,163	101.0
	単 独 事 業 費	29,124,404	5.8	23,994,197	4.8	5,130,207	121.4
	国直轄事業負担金	3,907,070	0.8	2,904,172	0.6	1,002,898	134.5
	受 託 事 業 費	439,705	0.1	266,798	0.1	172,907	164.8
	災害復旧事業費	244,102	0.0	207,043	0.0	37,059	117.9
その他の経費	計	71,201,419	14.2	64,493,185	13.0	6,708,234	110.4
	物 件 費	18,840,142	3.8	21,438,326	4.3	△ 2,598,184	87.9
	維持補修費	7,053,635	1.4	7,551,184	1.5	△ 497,549	93.4
	補助費等	150,319,055	29.9	157,194,386	31.8	△ 6,875,331	95.6
	積 立 金	16,697,326	3.3	12,676,502	2.6	4,020,824	131.7
	投資及び出資金	500	0.0	0	0.0	500	皆増
	貸 付 金	37,620,488	7.5	38,514,369	7.8	△ 893,881	97.7
	繰 出 金	6,498,403	1.3	6,773,882	1.4	△ 275,479	95.9
合 計		502,324,480	100.0	494,487,384	100.0	7,837,096	101.6

性質別比率の推移は次のとおりである。



(5) 各款別歳出決算の状況

① 議 会 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和6年度	1,184,735,000	1,147,276,355	26,213,000	11,245,645	96.8	0.9
令和5年度	1,168,488,000	1,154,990,757	0	13,497,243	98.8	1.2
対前年度 増 減 額	16,247,000	△ 7,714,402	26,213,000	△ 2,251,598	—	—

② 総 務 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和6年度	46,614,010,000	40,679,421,604	4,699,218,000	1,235,370,396	87.3	2.7
令和5年度	40,089,287,000	35,754,629,469	3,255,966,000	1,078,691,531	89.2	2.7
対前年度 増 減 額	6,524,723,000	4,924,792,135	1,443,252,000	156,678,865	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和6年度	令和5年度	差引増減額	対前年度 比 率
総 務 管 理 費	21,675,100,386	17,890,486,824	3,784,613,562	121.2
企 画 費	11,052,242,145	9,603,555,443	1,448,686,702	115.1
徴 税 費	4,274,498,543	4,412,378,492	△ 137,879,949	96.9
市 町 村 振 興 費	763,790,437	779,872,996	△ 16,082,559	97.9
選 挙 費	595,660,290	319,580,373	276,079,917	186.4
防 災 費	1,724,814,604	2,209,924,734	△ 485,110,130	78.0
統 計 調 査 費	351,972,930	298,699,677	53,273,253	117.8
人 事 委 員 会 費	116,139,385	113,619,177	2,520,208	102.2
監 査 委 員 費	125,202,884	126,511,753	△ 1,308,869	99.0
計	40,679,421,604	35,754,629,469	4,924,792,135	113.8

支出済額のうち増加した主なものは、県債管理基金等積立金(総務管理費)4,786,551,524円及び香川県文化芸術振興基金事業(企画費)700,000,000円の増であり、減少した主なものは、職員退職手当基金積立金(総務管理費)2,547,793,000円の皆減である。

③ 民 生 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和6年度	75,523,941,000	72,647,365,302	1,282,034,000	1,594,541,698	96.2	2.1
令和5年度	74,470,126,000	71,675,553,319	1,302,106,000	1,492,466,681	96.2	2.0
対前年度 増 減 額	1,053,815,000	971,811,983	△ 20,072,000	102,075,017	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和6年度	令和5年度	差引増減額	対 前 年 度 比 率
社 会 福 祉 費	55,366,761,379	55,326,981,162	39,780,217	100.1
児 童 福 祉 費	15,288,909,341	14,383,377,724	905,531,617	106.3
生 活 保 護 費	1,967,099,582	1,946,953,574	20,146,008	101.0
災 害 救 助 費	24,595,000	18,240,859	6,354,141	134.8
計	72,647,365,302	71,675,553,319	971,811,983	101.4

支出済額のうち増加した主なものは、後期高齢者医療費（社会福祉費）567,934,424 円、介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業（社会福祉費）540,806,752 円及び保育所等施設型給付費（児童福祉費）310,155,735 円の増であり、減少した主なものは、介護サービス施設等のサービス継続支援事業（社会福祉費）925,799,000 円の減である。

④ 衛 生 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和6年度	14,697,868,000	12,934,556,590	363,781,000	1,399,530,410	88.0	9.5
令和5年度	24,280,666,000	20,566,501,824	1,187,553,000	2,526,611,176	84.7	10.4
対前年度 増 減 額	△ 9,582,798,000	△ 7,631,945,234	△ 823,772,000	△ 1,127,080,766	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和6年度	令和5年度	差引増減額	対 前 年 度 比 率
公 衆 衛 生 費	4,678,879,070	10,553,698,365	△ 5,874,819,295	44.3
環 境 衛 生 費	2,925,504,481	3,712,971,986	△ 787,467,505	78.8
保 健 所 費	1,386,486,411	1,378,190,611	8,295,800	100.6
医 薬 費	3,943,686,628	4,921,640,862	△ 977,954,234	80.1
計	12,934,556,590	20,566,501,824	△ 7,631,945,234	62.9

支出済額のうち減少した主なものは、入院医療機関病床確保事業(公衆衛生費)4,192,533,450 円及び生活基盤施設耐震化等交付金事業(環境衛生費)742,214,404 円の減であり、増加した主なものは、医療勤務環境改善支援事業(医薬費)121,432,780 円の増である。

⑤ 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和6年度	1,173,159,000	1,037,142,882	70,652,000	65,364,118	88.4	5.6
令和5年度	1,100,398,000	1,012,076,366	54,917,000	33,404,634	92.0	3.0
対前年度 増減額	72,761,000	25,066,516	15,735,000	31,959,484	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和6年度	令和5年度	差引増減額	対前年度 比 率
労 政 費	552,488,550	555,549,384	△ 3,060,834	99.4
職 業 訓 練 費	280,840,491	266,678,276	14,162,215	105.3
失 業 対 策 費	145,996,437	127,109,495	18,886,942	114.9
労 働 委 員 会 費	57,817,404	62,739,211	△ 4,921,807	92.2
計	1,037,142,882	1,012,076,366	25,066,516	102.5

支出済額のうち増加した主なものは、高等技術学校設備整備事業(職業訓練費)38,151,783 円、外国人材雇用促進事業(失業対策費)10,339,626 円及び若者の就職支援拠点事業(失業対策費)8,905,460 円の増であり、減少した主なものは、再就職促進訓練事業(職業訓練費)30,785,675 円の減である。

⑥ 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和6年度	27,499,909,000	20,048,774,933	6,056,876,000	1,394,258,067	72.9	5.1
令和5年度	25,662,786,000	19,205,563,699	5,835,000,000	622,222,301	74.8	2.4
対前年度 増減額	1,837,123,000	843,211,234	221,876,000	772,035,766	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目 (項)	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額	対 前 年 度 比 率
農 業 費	5,692,064,579	5,828,028,500	△ 135,963,921	97.7
畜 産 業 費	2,296,914,856	3,001,428,610	△ 704,513,754	76.5
農 地 費	7,956,766,728	7,190,107,133	766,659,595	110.7
林 業 費	1,905,732,053	1,959,892,558	△ 54,160,505	97.2
水 産 業 費	2,197,296,717	1,226,106,898	971,189,819	179.2
計	20,048,774,933	19,205,563,699	843,211,234	104.4

支出済額のうち増加した主なものは、国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金（農地費）979,429,904 円及び水産業競争力強化緊急施設整備事業（水産業費）622,000,000 円の増であり、減少した主なものは、配合飼料価格等高騰緊急支援事業（畜産業費）564,116,389 円及び地方卸売市場指導監督事業（農業費）480,895,676 円の減である。

⑦ 商 工 費

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和 6 年度	48,879,890,000	45,277,848,340	2,438,879,000	1,163,162,660	92.6	2.4
令和 5 年度	55,115,469,000	53,298,170,041	286,808,000	1,530,490,959	96.7	2.8
対前年度 増 減 額	△ 6,235,579,000	△ 8,020,321,701	2,152,071,000	△ 367,328,299	－	－

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目 (項)	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額	対 前 年 度 比 率
商 工 業 費	41,974,756,682	47,999,574,760	△ 6,024,818,078	87.4
観 光 費	3,303,091,658	5,298,595,281	△ 1,995,503,623	62.3
計	45,277,848,340	53,298,170,041	△ 8,020,321,701	85.0

支出済額のうち減少した主なものは、事業者の未来への投資を応援する総合補助金（商工業費）2,382,143,645 円、県内宿泊等促進事業（観光費）2,271,003,899 円及び新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業（商工業費）1,134,439,558 円の減であり、増加した主なものは、ビジット香川誘客重点促進事業（観光費）198,817,473 円の増である。

⑧ 土 木 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和6年度	75,881,577,000	50,363,359,666	25,276,820,000	241,397,334	66.4	0.3
令和5年度	74,211,790,000	50,004,374,488	23,973,631,000	233,784,512	67.4	0.3
対前年度増減額	1,669,787,000	358,985,178	1,303,189,000	7,612,822	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和6年度	令和5年度	差引増減額	対前年度比率
土 木 管 理 費	2,866,323,316	2,813,287,561	53,035,755	101.9
道 路 橋 梁 費	23,917,919,552	25,916,702,264	△ 1,998,782,712	92.3
河 川 海 岸 費	13,229,076,354	12,509,290,771	719,785,583	105.8
港 湾 費	6,176,145,831	4,716,474,480	1,459,671,351	130.9
都 市 計 画 費	2,477,507,257	2,520,976,089	△ 43,468,832	98.3
住 宅 費	1,696,387,356	1,527,643,323	168,744,033	111.0
計	50,363,359,666	50,004,374,488	358,985,178	100.7

支出済額のうち増加した主なものは、津波等対策港湾海岸事業費（港湾費）871,612,600 円、湊川総合開発費（五名ダム再開発）（河川海岸費）632,756,000 円及びサンポート高松地区都市再生整備事業（都市計画費）569,363,090 円の増であり、減少した主なものは、道路改築事業（道路橋梁費）1,531,231,999 円の減である。

⑨ 警 察 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和6年度	26,196,263,000	25,666,141,564	188,465,000	341,656,436	98.0	1.3
令和5年度	25,923,501,000	25,368,497,112	175,427,000	379,576,888	97.9	1.5
対前年度増減額	272,762,000	297,644,452	13,038,000	△ 37,920,452	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額	対 前 年 度 比 率
警 察 管 理 費	23,980,422,980	23,460,939,924	519,483,056	102.2
警 察 活 動 費	1,685,718,584	1,907,557,188	△ 221,838,604	88.4
計	25,666,141,564	25,368,497,112	297,644,452	101.2

支出済額のうち増加した主なものは、職員給与費（警察管理費）820,539,459 円の増であり、減少した主なものは、交通安全施設整備事業（警察活動費）208,460,889 円及び航空警察隊運営管理費（警察管理費）146,482,070 円の減である。

⑩ 教 育 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和 6 年度	105,831,727,000	103,147,259,055	1,050,958,000	1,633,509,945	97.5	1.5
令和 5 年度	91,823,720,000	89,933,092,574	983,644,000	906,983,426	97.9	1.0
対前年度 増 減 額	14,008,007,000	13,214,166,481	67,314,000	726,526,519	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額	対 前 年 度 比 率
教 育 総 務 費	16,739,743,218	12,510,189,390	4,229,553,828	133.8
義 務 教 育 費	42,837,131,144	41,690,209,008	1,146,922,136	102.8
高 等 学 校 費	21,652,877,479	19,487,405,563	2,165,471,916	111.1
特 別 支 援 学 校 費	7,602,085,462	7,496,885,356	105,200,106	101.4
社 会 教 育 費	1,073,612,682	993,618,801	79,993,881	108.1
保 健 体 育 費	13,241,809,070	7,754,784,456	5,487,024,614	170.8
計	103,147,259,055	89,933,092,574	13,214,166,481	114.7

支出済額のうち増加した主なものは、香川県立アリーナ整備事業（保健体育費）4,831,594,940 円及び教職員退職手当（教育総務費）3,120,110,640 円の増である。減少した主なものは、多度津高校実習船運航費（高等学校費）108,780,028 円の減である。

⑪ 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和6年度	510,797,000	244,102,540	254,186,000	12,508,460	47.8	2.4
令和5年度	310,614,000	207,043,200	65,834,000	37,736,800	66.7	12.1
対前年度 増 減 額	200,183,000	37,059,340	188,352,000	△ 25,228,340	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和6年度	令和5年度	差引増減額	対前年度 比 率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	77,323,000	8,427,000	68,896,000	917.6
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	166,779,540	198,616,200	△ 31,836,660	84.0
計	244,102,540	207,043,200	37,059,340	117.9

⑫ 公 債 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和6年度	61,188,208,000	60,651,072,910	0	537,135,090	99.1	0.9
令和5年度	60,949,562,000	60,116,685,413	0	832,876,587	98.6	1.4
対前年度 増 減 額	238,646,000	534,387,497	0	△ 295,741,497	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (目)	令和6年度	令和5年度	差引増減額	対前年度 比 率
元 金	56,791,135,190	56,247,043,765	544,091,425	101.0
利 子	3,841,437,839	3,861,518,012	△ 20,080,173	99.5
公 債 諸 費	18,499,881	8,123,636	10,376,245	227.7
計	60,651,072,910	60,116,685,413	534,387,497	100.9

なお、当年度における県債償還状況及び県債現在高は、34 頁のとおりである。

⑬ 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和6年度	68,652,062,000	68,480,157,427	0	171,904,573	99.7	0.3
令和5年度	66,802,978,000	66,190,205,744	0	612,772,256	99.1	0.9
対前年度 増 減 額	1,849,084,000	2,289,951,683	0	△ 440,867,683	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和6年度	令和5年度	差引増減額	対前年度 比 率
公 営 企 業 費	3,869,639,000	3,671,378,000	198,261,000	105.4
地 方 消 費 税 金 清 算	32,398,879,473	33,055,885,025	△ 657,005,552	98.0
利 子 割 交 付 金	114,269,000	70,872,000	43,397,000	161.2
配 当 割 交 付 金	1,513,712,000	1,066,652,000	447,060,000	141.9
株式等譲渡所得割 交 付 金	1,971,669,000	1,066,191,000	905,478,000	184.9
法人事業税交付金	2,571,923,000	2,355,537,000	216,386,000	109.2
地 方 消 費 税 金 交 付	25,371,122,000	24,236,772,000	1,134,350,000	104.7
ゴルフ場利用税金 交 付 金	235,943,954	241,099,874	△ 5,155,920	97.9
旧法による自動車 取 得 税 交 付 金	0	38,818,845	△ 38,818,845	皆減
環境性能割交付金	433,000,000	387,000,000	46,000,000	111.9
計	68,480,157,427	66,190,205,744	2,289,951,683	103.5

(6) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

区 分		前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子	計	
1 普 通 債		450,707,302,590	34,354,000,000	32,414,455,135	2,116,460,432	34,530,915,567	452,646,847,455
(1) 総 務 債		54,777,717,527	2,087,000,000	4,493,773,654	320,336,429	4,814,110,083	52,370,943,873
(2) 民 生 債		7,660,832,541	238,000,000	725,517,892	28,235,776	753,753,668	7,173,314,649
(3) 衛 生 債		19,569,211,200	198,000,000	1,293,560,376	69,192,817	1,362,753,193	18,473,650,824
(4) 労 働 債		42,949,416	34,000,000	1,437,646	128,426	1,566,072	75,511,770
(5) 農 林 水 産 債		38,864,086,946	2,412,000,000	2,688,638,979	216,193,746	2,904,832,725	38,587,447,967
(6) 商 工 債		3,078,692,682	158,000,000	84,834,316	6,367,361	91,201,677	3,151,858,366
(7) 土 木 債		245,241,546,478	17,674,000,000	17,593,585,832	1,153,793,840	18,747,379,672	245,321,960,646
(8) 警 察 債		13,775,593,521	436,000,000	932,466,070	57,933,450	990,399,520	13,279,127,451
(9) 教 育 債		63,624,627,430	11,000,000,000	4,289,813,129	241,297,543	4,531,110,672	70,334,814,301
(10) 公 営 住 宅 債		4,072,044,849	117,000,000	310,827,241	22,981,044	333,808,285	3,878,217,608
2 災 害 復 旧 債		1,072,672,857	91,000,000	224,635,699	954,908	225,590,607	939,037,158
(1) 土 木 債		1,002,435,342	91,000,000	215,217,975	743,114	215,961,089	878,217,367
(2) 農 林 水 産 債		65,487,515	0	7,292,724	208,274	7,500,998	58,194,791
(3) 教 育 債		0	0	0	0	0	0
(4) 商 工 観 光 債		4,750,000	0	2,125,000	3,520	2,128,520	2,625,000
3 そ の 他		335,378,852,826	1,100,000,000	24,152,044,356	1,722,517,776	25,874,562,132	312,326,808,470
(1) 減税補てん債		3,891,313,677	0	515,657,214	10,051,092	525,708,306	3,375,656,463
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債		152,760,231	0	33,946,710	263,315	34,210,025	118,813,521
(3) 臨 時 財 政 対 策 債		329,334,778,918	1,100,000,000	23,553,921,900	1,705,439,796	25,259,361,696	306,880,857,018
(4) 減収補てん債		2,000,000,000	0	48,518,532	6,763,573	55,282,105	1,951,481,468
計		787,158,828,273	35,545,000,000	56,791,135,190	3,839,933,116	60,631,068,306	765,912,693,083
借入先別内訳	政 府 資 金	140,994,963,847	8,578,000,000	13,898,430,765	733,921,623	14,632,352,388	135,674,533,082
	銀 行	623,465,237,100	26,713,000,000 (34,116,000,000)	41,252,706,000 (34,116,000,000)	2,976,420,935	44,229,126,935	608,925,531,100
	共 済 組 合	0	0	0	0	0	0
	市 場 公 募	0	0	0	0	0	0
	金 融 機 構	22,698,627,326	254,000,000	1,639,998,425	129,590,558	1,769,588,983	21,312,628,901

(注) 1 当座借越等に係る一時借入金の利子支払額 1,504,723 円は含まれていない。

2 借入先別内訳欄の () 内は、借換債で、外書表示している。

2 特別会計

(1) 各特別会計別決算の状況

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	91,829,000	115,310,106	93,834,833	0	21,475,273	102.2
令和5年度	161,069,000	187,815,116	166,373,451	0	21,441,665	103.3
対前年度 増減額	△ 69,240,000	△ 72,505,010	△ 72,538,618	0	33,608	—

歳 出

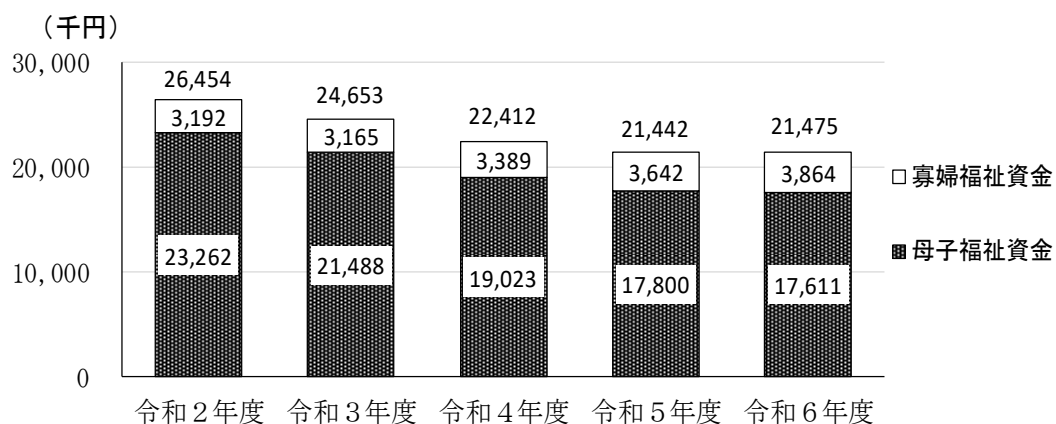
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和6年度	91,829,000	72,571,001	0	19,257,999	79.0	21,263,832
令和5年度	161,069,000	122,657,017	0	38,411,983	76.2	43,716,434
対前年度 増減額	△ 69,240,000	△ 50,086,016	0	△ 19,153,984	—	△ 22,452,602

収入済額のうち減少した主なものは、繰越金 38,622,890 円、一般会計からの繰入金 9,003,000 円の減及び母子父子寡婦福祉資金貸付費に係る県債 18,000,000 円の皆減である。また、収入済額のうち 5,218,000 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち減少した主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費に係る償還金、利子及び割引料 36,553,402 円及び一般会計への繰出金 20,670,654 円の減であり、増加した主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費に係る貸付金 7,199,308 円の増である。

収入未済額は母子福祉資金及び寡婦福祉資金貸付金の償還金であり、その推移及び債権現在高は、次のとおりである。

収入未済額の推移



債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	284,263,276	23,533,600	42,194,049	265,602,827
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	11,089,140	0	1,666,344	9,422,796
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	10,679,058	5,130,000	1,062,708	14,746,350
計	306,031,474	28,663,600	44,923,101	289,771,973

(注) 収入未済額は、含まれていない。

② 中小企業高度化資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	83,575,000	83,585,039	83,585,039	0	0	100.0
令和5年度	87,797,000	87,795,472	87,795,472	0	0	100.0
対 前 年 度 増 減 額	△ 4,222,000	△ 4,210,433	△ 4,210,433	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和6年度	83,575,000	83,198,067	0	376,933	99.5	386,972
令和5年度	87,797,000	87,325,537	0	471,463	99.5	469,935
対 前 年 度 増 減 額	△ 4,222,000	△ 4,127,470	0	△ 94,530	—	△ 82,963

収入済額のうち減少した主なものは、小規模企業者等設備導入資金からの繰越金 5,862,400 円の皆減であり、増加したものは、中小企業高度化資金貸付金償還金 1,902,666 円の増である。なお、一般会計からの繰入金はない。

支出済額のうち減少したものは、小規模企業者等設備導入資金貸付費に係る償還金、利子及び割引料 2,931,397 円及び繰出金 2,930,934 円の減であり、増加した主なものは、中小企業高度化資金貸付費に係る償還金、利子及び割引料 1,146,692 円の増である。

債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
新かがわ中小企業 応援ファンド事業 資 金 貸 付 金	9,450,000,000	0	0	9,450,000,000
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	1,032,432,710	0	82,412,000	950,020,710
計	10,482,432,710	0	82,412,000	10,400,020,710

(注) 収入未済額はない。

③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
令和6年度	3,416,635,000	2,534,714,615	2,534,714,615	0	0	74.2
令和5年度	4,092,865,000	3,478,640,835	3,478,640,835	0	0	85.0
対 前 年 度 増 減 額	△ 676,230,000	△ 943,926,220	△ 943,926,220	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和6年度	3,416,635,000	2,534,714,615	775,000,000	106,920,385	74.2	0
令和5年度	4,092,865,000	3,478,640,755	607,000,000	7,224,245	85.0	80
対 前 年 度 増 減 額	△ 676,230,000	△ 943,926,140	168,000,000	99,696,140	—	△ 80

収入済額のうち減少した主なものは、サンポート高松B2街区の土地売却収入1,578,375,000円の皆減及び観音寺地区埋築費に係る県債379,000,000円の減であり、増加した主なものは、観音寺港三本松地区の土地売却収入1,023,611,192円の増である。

また、収入済額のうち464,895,833円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち減少した主なものは、土地売却収入に伴う一般会計への繰出金1,578,968,220円及び観音寺地区埋築費に係る工事請負費362,119,600円の減であり、増加した主なものは、観音寺地区埋築費に係る償還金、利子及び割引料1,069,523,430円の増である。

④ 集中管理特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	95,305,837,000	94,485,101,420	94,485,101,420	0	0	99.1
令和5年度	93,164,811,000	92,273,069,431	92,273,069,431	0	0	99.0
対前年度増減額	2,141,026,000	2,212,031,989	2,212,031,989	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和6年度	95,305,837,000	94,482,948,751	0	822,888,249	99.1	2,152,669
令和5年度	93,164,811,000	92,266,356,880	0	898,454,120	99.0	6,712,551
対前年度増減額	2,141,026,000	2,216,591,871	0	△ 75,565,871	—	△ 4,559,882

当該特別会計は、給与等支払事務、自動車運行事務及び物品調達事務等の総務事務を集中管理するための会計であり、収入は、各事務に要する経費として各所属から振り替えられる振替収入と、自動車リース料、共通物品代など各所属に共通する経費として一般会計からの繰入金で賄われている。

収入済額及び支出済額のうち増加した主なものは、いずれも給与等の支払に係る経費である。また、収入済額のうち 79,721,697 円は、一般会計からの繰入金である。

⑤ 証紙特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	2,889,315,000	2,874,812,514	2,874,812,514	0	0	99.5
令和5年度	2,849,552,000	2,782,341,611	2,782,341,611	0	0	97.6
対前年度増減額	39,763,000	92,470,903	92,470,903	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和6年度	2,889,315,000	2,667,797,261	0	221,517,739	92.3	207,015,253
令和5年度	2,849,552,000	2,592,026,117	0	257,525,883	91.0	190,315,494
対前年度増減額	39,763,000	75,771,144	0	△ 36,008,144	—	16,699,759

収入済額のうち増加したものは、令和6年1月からのエコカー減税の基準切り上げ等による自動車税の税込増加に伴う証紙収入 152,113,700 円の増であり、減少した主なものは、指定自動車学校による高齢者講習認定教育制度の開始に伴う証紙収入 40,406,230 円の減である。なお、

一般会計からの繰入金はない。

支出済額のうち増加したものは、一般会計への繰出金 75,952,000 円の増である。

⑥ 栗林公園特別会計

歳 入

(単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	395,961,000	385,361,574	385,229,574	0	132,000	97.3
令和5年度	359,756,000	351,591,740	351,591,740	0	0	97.7
対前年度増減額	36,205,000	33,769,834	33,637,834	0	132,000	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和6年度	395,961,000	385,229,574	0	10,731,426	97.3	0
令和5年度	359,756,000	351,591,740	0	8,164,260	97.7	0
対前年度増減額	36,205,000	33,637,834	0	2,567,166	—	0

収入済額のうち増加した主なものは、入園料 29,331,915 円の増及び国庫補助金 7,366,364 円の皆増である。減少した主なものは、一般会計からの繰入金 9,377,795 円の減である。また、収入済額のうち 91,410,677 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち増加した主なものは、備品購入費 14,671,032 円、委託料 12,897,062 円及び公課費 3,299,700 円の増である。

栗林公園の入園状況は、次のとおりである。

栗林公園入園状況

区 分	入園者数(人) (免除者含む)	入園料(円)	駐車台数(台)	駐車料(円)
令和6年度	1,006,054	217,132,277	71,422	31,762,010
令和5年度	689,856	187,800,362	65,651	27,806,220
対前年度増減数	316,198	29,331,915	5,771	3,955,790
対前年度比(%)	145.8	115.6	108.8	114.2

⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

I 建設勘定

歳 入

(単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	306,040,000	306,038,854	306,038,854	0	0	100.0
令和5年度	314,032,000	314,030,003	314,030,003	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 7,992,000	△ 7,991,149	△ 7,991,149	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和6年度	306,040,000	306,038,854	0	1,146	100.0	0
令和5年度	314,032,000	314,030,003	0	1,997	100.0	0
対前年度 増 減 額	△ 7,992,000	△ 7,991,149	0	△ 851	—	0

収入済額のうち減少した主なものは、貸付勘定からの繰入金 9,686,828 円の減であり、増加したものは、基金からの繰入金 2,610,041 円の増である。なお、一般会計からの繰入金は無い。

支出済額のうち減少したものは、基金積立金 10,601,190 円の減であり、増加したものは、農業用水管理費に係る負担金、補助及び交付金 2,610,041 円の増である。

Ⅱ 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	134,000,000	133,999,382	133,999,382	0	0	100.0
令和5年度	143,687,000	143,686,210	143,686,210	0	0	100.0
対前年度 増 減 額	△ 9,687,000	△ 9,686,828	△ 9,686,828	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和6年度	134,000,000	133,999,382	0	618	100.0	0
令和5年度	143,687,000	143,686,210	0	790	100.0	0
対前年度 増 減 額	△ 9,687,000	△ 9,686,828	0	△ 172	—	0

収入済額のうち減少したものは、自治振興資金貸付金元利収入 9,686,828 円の減である。なお、一般会計からの繰入金は無い。

支出済額のうち減少したものは、市町からの償還金の減少に伴う繰出金 9,686,828 円の減である。

債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
香川県自治振興 資 金 貸 付 金	567,016,377	0	133,867,892	433,148,485

(注) 収入未済額は無い。

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	717,211,000	557,460,316	557,460,316	0	0	77.7
令和5年度	687,187,000	603,434,446	603,434,446	0	0	87.8
対前年度増減額	30,024,000	△ 45,974,130	△ 45,974,130	0	0	－

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和6年度	717,211,000	557,460,316	119,960,000	39,790,684	77.7	0
令和5年度	687,187,000	603,434,446	61,110,000	22,642,554	87.8	0
対前年度増減額	30,024,000	△ 45,974,130	58,850,000	17,148,130	－	0

収入済額のうち減少した主なものは、大東川浄化センター余剰地の有償所管換等に伴う番の州地区臨海工業用土地造成事業基金からの繰入金 387,440,301 円の減であり、増加した主なものは、番の州工業団地分譲地の売却による土地売払代 348,000,000 円の皆増である。なお、一般会計からの繰入金は無い。

支出済額のうち減少した主なものは、大東川浄化センター余剰地の有償所管換に伴う公有財産購入費 370,008,288 円の皆減であり、増加した主なものは、土地売却収入が生じたことによる基金への積立金 342,318,525 円の増である。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	46,880,000	52,480,000	52,378,950	0	101,050	111.7
令和5年度	55,050,000	55,161,000	55,056,000	0	105,000	100.0
対前年度増減額	△ 8,170,000	△ 2,681,000	△ 2,677,050	0	△ 3,950	－

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和6年度	46,880,000	16,000,000	0	30,880,000	34.1	36,378,950
令和5年度	55,050,000	11,880,000	0	43,170,000	21.6	43,176,000
対前年度増減額	△ 8,170,000	4,120,000	0	△ 12,290,000	－	△ 6,797,050

収入済額のうち減少したものは、繰越金 8,170,000 円の減であり、増加したものは、林業・

木材産業改善資金貸付金償還金 5,492,950 円の増である。なお、一般会計からの繰入金はない。

支出済額のうち増加したものは、林業・木材産業改善資金の新規貸付に伴う貸付金 4,120,000 円の増である。

債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
林業・木材産業 改善資金貸付金	24,004,000	16,000,000	9,199,000	30,805,000

(注) 収入未済額は、含まれていない。

Ⅱ 業務勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	527,000	339,891	339,891	0	0	64.5
令和5年度	527,000	226,576	226,576	0	0	43.0
対前年度 増 減 額	0	113,315	113,315	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和6年度	527,000	339,891	0	187,109	64.5	0
令和5年度	527,000	226,576	0	300,424	43.0	0
対前年度 増 減 額	0	113,315	0	△ 113,315	—	0

収入済額、支出済額とも 339,891 円である。また、収入済額のうち 310,847 円は一般会計からの繰入金である。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

Ⅰ 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	137,368,000	137,368,000	137,368,000	0	0	100.0
令和5年度	136,598,000	136,598,000	136,598,000	0	0	100.0
対前年度 増 減 額	770,000	770,000	770,000	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和6年度	137,368,000	0	0	137,368,000	0.0	137,368,000
令和5年度	136,598,000	0	0	136,598,000	0.0	136,598,000
対前年度 増 減 額	770,000	0	0	770,000	—	770,000

収入済額のうち増加した主なものは、繰越金 5,499,000 円の増であり、減少したものは、沿岸漁業改善資金貸付金償還金 4,749,000 円の減である。なお、一般会計からの繰入金はない。

支出済額は、沿岸漁業改善資金貸付金の新規貸付けがなかったため、0 円である。

債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
沿岸漁業改善資金 貸 付 金	3,000,000	0	750,000	2,250,000

(注) 収入未済額はない。

Ⅱ 業務勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	34,000	112,987	112,987	0	0	332.3
令和5年度	38,000	37,520	37,520	0	0	98.7
対前年度 増 減 額	△ 4,000	75,467	75,467	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和6年度	34,000	24,125	0	9,875	71.0	88,862
令和5年度	38,000	30,244	0	7,756	79.6	7,276
対前年度 増 減 額	△ 4,000	△ 6,119	0	2,119	—	81,586

収入済額 112,987 円に対して支出済額は 24,125 円であり、歳入歳出差引額は 88,862 円である。また、収入済額のうち 4,125 円は、一般会計からの繰入金である。

⑪ 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	295,152,000	298,614,271	294,667,171	0	3,947,100	99.8
令和5年度	353,188,000	354,603,152	350,656,052	0	3,947,100	99.3
対前年度増減額	△ 58,036,000	△ 55,988,881	△ 55,988,881	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和6年度	295,152,000	287,578,574	0	7,573,426	97.4	7,088,597
令和5年度	353,188,000	349,844,942	0	3,343,058	99.1	811,110
対前年度増減額	△ 58,036,000	△ 62,266,368	0	4,230,368	—	6,277,487

収入済額のうち減少した主なものは、一般会計からの繰入金 110,474,035 円の減であり、増加した主なものは、駐車場整備事業債 40,000,000 円の皆増及び駐車場使用料 20,300,091 円の増である。また、収入済額のうち 27,236,710 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち減少したものは、公債費 75,046,270 円の減であり、増加したものは駐車場管理事業費 12,779,902 円の増である。

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

駐 車 場 利 用 状 況

区 分	番町地下駐車場	玉藻町駐車場	多目的広場地下駐車場	計
駐 車 台 数 (台)	66,160	70,883	145,924	282,967
駐 車 料 (円)	50,930,100	56,999,300	111,762,854	219,692,254
一日平均駐車台数	181	194	399.8	—

(注) 番町地下駐車場の駐車料には、県庁来庁者への減免分を含まない。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	1,108,443,000	1,108,441,467	1,108,441,467	0	0	100.0
令和5年度	916,382,000	916,380,214	916,380,214	0	0	100.0
対前年度増減額	192,061,000	192,061,253	192,061,253	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和6年度	1,108,443,000	1,108,441,467	0	1,533	100.0	0
令和5年度	916,382,000	916,380,214	0	1,786	100.0	0
対前年度 増 減 額	192,061,000	192,061,253	0	△ 253	—	0

収入済額のうち増加したものは、高松東ファクトリーパーク内リース地（3区画）の分譲による土地売却収入 202,684,035 円の増である。なお、一般会計からの繰入金はない。

支出済額のうち増加したものは、土地売却収入が生じたことによる一般会計への繰出金 147,161,013 円及びリース地（3区画）土地売却に伴うリース保証金返還金 47,587,000 円の増である。

⑬ 県立大学特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	852,605,000	831,697,073	831,161,273	0	535,800	97.5
令和5年度	852,680,000	830,283,201	830,283,201	0	0	97.4
対前年度 増 減 額	△ 75,000	1,413,872	878,072	0	535,800	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和6年度	852,605,000	831,161,273	0	21,443,727	97.5	0
令和5年度	852,680,000	830,283,201	0	22,396,799	97.4	0
対前年度 増 減 額	△ 75,000	878,072	0	△ 953,072	—	0

収入済額のうち増加した主なものは、入学選考手数料 2,849,400 円及び寄付金 770,000 円の増であり、減少した主なものは、共同研究経費受入れ等による雑入 2,199,091 円の減である。また、収入済額のうち 602,554,034 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち増加した主なものは、給与費等 10,744,201 円、委託料 2,823,705 円及び報酬 2,233,835 円の増であり、減少した主なものは、需用費 15,563,943 円の減である。

⑭ 奨学金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	398,100,000	701,295,073	424,352,196	0	276,942,877	106.6
令和5年度	412,649,000	688,109,228	435,059,448	0	253,049,780	105.4
対前年度 増 減 額	△ 14,549,000	13,185,845	△ 10,707,252	0	23,893,097	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和6年度	398,100,000	394,641,761	0	3,458,239	99.1	29,710,435
令和5年度	412,649,000	410,577,104	0	2,071,896	99.5	24,482,344
対前年度 増 減 額	△ 14,549,000	△ 15,935,343	0	1,386,343	—	5,228,091

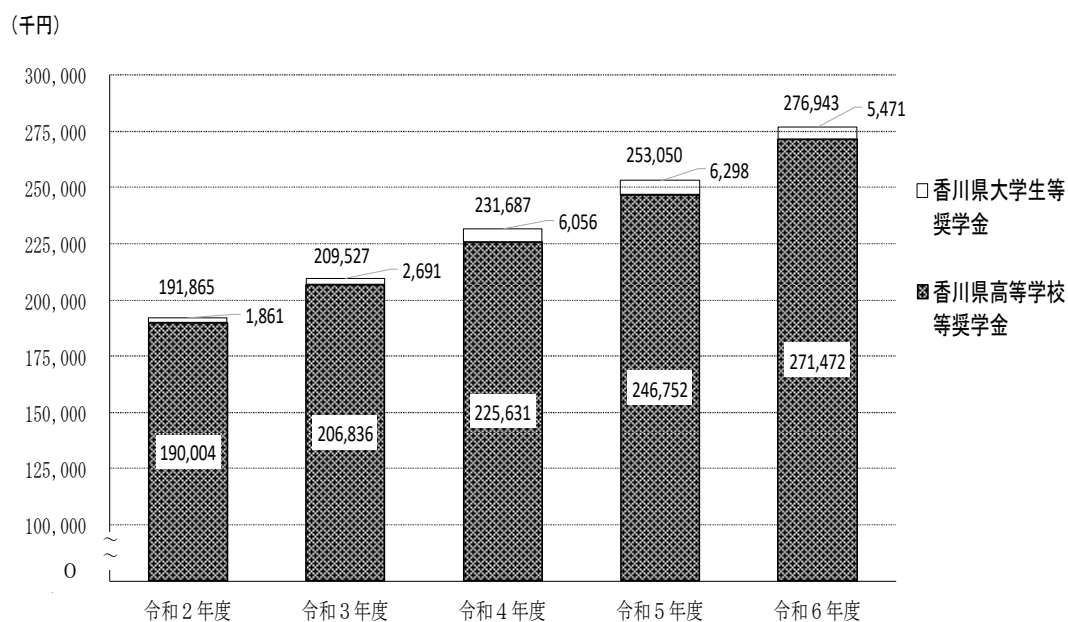
収入済額のうち減少した主なものは、高等学校等奨学金の償還金 21,437,642 円及び一般会計からの繰入金 13,932,997 円の減であり、増加した主なものは、繰越金 17,377,436 円及び大学生等奨学金の償還金 6,621,582 円の増である。また、収入済額のうち 5,878,000 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち減少した主なものは、大学生等奨学金の貸付金 19,973,000 円及び高等学校等奨学金の貸付金 6,203,000 円の減であり、増加した主なものは、一般会計への繰出金 8,275,000 円の増である。

また、収入未済額は 276,942,877 円であり、このうち大学生等奨学金の返還に係るものは 5,471,128 円(前年度より 826,649 円の減)、高等学校等奨学金の返還に係るものは 271,471,749 円(前年度より 24,719,746 円の増)となっている。

収入未済額及び債権現在高は、次のとおりである。

収入未済額の推移



債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前年度末 現 在 高 (貸付人数)	決算年度中増減額		決算年度末 現 在 高 (貸付人数)
		増	減	
香川県高等学校等 奨 学 金	1,996,557,548 (4,278人)	154,180,000	254,365,073	1,896,372,475 (4,139人)
香川県大学生等 奨 学 金	1,544,376,588 (1,017人)	113,648,000	148,216,565	1,509,808,023 (1,166人)
計	3,540,934,136 (5,295人)	267,828,000	402,581,638	3,406,180,498 (5,305人)

⑮ 県債管理特別会計

歳 入

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	95,268,789,000	94,764,604,257	94,764,604,257	0	0	99.5
令和5年度	71,157,906,000	70,357,380,955	70,357,380,955	0	0	98.9
対前年度 増 減 額	24,110,883,000	24,407,223,302	24,407,223,302	0	0	－

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和6年度	95,268,789,000	94,764,604,257	0	504,184,743	99.5	0
令和5年度	71,157,906,000	70,357,380,955	0	800,525,045	98.9	0
対前年度 増 減 額	24,110,883,000	24,407,223,302	0	△ 296,340,302	－	0

収入済額のうち増加した主なものは、借換債 23,872,000,000 円の増である。また、収入済額のうち 60,648,604,257 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち増加した主なものは、償還金 24,416,091,425 円の増である。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和6年度	92,207,992,000	91,535,974,259	91,535,974,259	0	0	99.3
令和5年度	96,423,072,000	96,423,942,010	96,423,942,010	0	0	100.0
対前年度 増 減 額	△ 4,215,080,000	△ 4,887,967,751	△ 4,887,967,751	0	0	－

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和6年度	92,207,992,000	90,790,367,386	0	1,417,624,614	98.5	745,606,873
令和5年度	96,423,072,000	94,795,780,239	0	1,627,291,761	98.3	1,628,161,771
対前年度 増 減 額	△ 4,215,080,000	△ 4,005,412,853	0	△ 209,667,147	—	△ 882,554,898

収入済額のうち減少した主なものは、前期高齢者交付金 1,815,849,702 円、国民健康保険事業費納付金 1,127,298,227 円、繰越金 1,126,695,384 円及び基金からの繰入金 890,543,020 円の減である。また、収入済額のうち 5,203,636,787 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち減少した主なものは、保険給付費等交付金 2,642,098,246 円、基金積立金 691,890,117 円及び償還金 439,628,312 円の減である。

(2) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

会 計 名		前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子	計	
1	母子父子寡婦福祉資金	147,053,909	0	24,760,797	0	24,760,797	122,293,112
2	中小企業高度化資金	10,147,761,000	0	57,354,000	542,181	57,896,181	10,090,407,000
3	臨海工業地帯造成事業	6,420,396,821	729,000,000	1,435,303,388	47,874,117	1,483,177,505	5,714,093,433
4	駐車場事業	144,516,079	40,000,000	61,589,217	1,510,135	63,099,352	122,926,862
計		16,859,727,809	769,000,000	1,579,007,402	49,926,433	1,628,933,835	16,049,720,407
借入先別内訳	政 府 資 金	14,016,414,507	74,000,000	432,098,744	33,355,933	465,454,677	13,658,315,763
	銀 行	2,759,933,500	695,000,000	1,133,785,000	15,618,112	1,149,403,112	2,321,148,500
	共 済 組 合	0	0	0	0	0	0
	市 場 公 募	0	0	0	0	0	0
	金 融 機 構	83,379,802	0	13,123,658	952,388	14,076,046	70,256,144

第5 財産

1 公有財産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

財 産 増 減 状 況

区 分			単位	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高			決 算 年 度 末 現 在 高
					増	減	差引増減	
行政財産	土地		㎡	10,168,978.73	69,811.53	10,500.76	59,310.77	10,228,289.50
	建物		㎡	1,657,345.27	36,386.45	3,782.17	32,604.28	1,689,949.55
	山林		㎡	1,083,774.22	0.00	0.00	0.00	1,083,774.22
	立木		㎡	5,295.00	0.00	0.00	0.00	5,295.00
	動産	船舶	隻	2	0	0	0	2
			総トン	709	0	0	0	709
		浮標	個	0	0	0	0	0
		浮棧橋	個	7	0	0	0	7
	航空機	機	1	0	0	0	1	
	地上権		㎡	434,308.13	0.00	0.00	0.00	434,308.13
普通財産	土地		㎡	4,778,745.21	20,833.70	254,854.58	△ 234,020.88	4,544,724.33
	建物		㎡	52,991.36	3,154.61	1,422.18	1,732.43	54,723.79
	山林		㎡	15,409,085.07	0.00	2,771,159.23	△ 2,771,159.23	12,637,925.84
	立木		㎡	214,102.13	0.00	52,378.00	△ 52,378.00	161,724.13
	地上権		㎡	11,812,665.94	0.00	2,771,159.23	△ 2,771,159.23	9,041,506.71
	無体財産権	特許権	件	38	3	8	△ 5	33
		育成者権	件	44	1	2	△ 1	43
		著作権	件	9	0	0	0	9
		商標権	件	40	3	0	3	43
	有価証券		円	5,000,000	0	0	0	5,000,000
出資による権利		円	104,754,310,370	0	109,714,376	△ 109,714,376	104,644,595,994	
合計	土地		㎡	14,947,723.94	90,645.23	265,355.34	△ 174,710.11	14,773,013.83
	建物		㎡	1,710,336.63	39,541.06	5,204.35	34,336.71	1,744,673.34
	山林		㎡	16,492,859.29	0.00	2,771,159.23	△ 2,771,159.23	13,721,700.06
	立木		㎡	219,397.13	0.00	52,378.00	△ 52,378.00	167,019.13
	地上権		㎡	12,246,974.07	0.00	2,771,159.23	△ 2,771,159.23	9,475,814.84

- (注) 1 土地は登記簿面積、建物は延べ床面積である。
 2 立木は、推定蓄積量である。
 3 船舶は、総トン数20トン以上のものである。
 4 地上権は、山林（立木）に係るものを含んでいる。

(1) 土地

行政財産の土地の増加の主なものは、東讃地域の統合高校整備に係る学校用地 63,592.73 m²の購入に伴う増であり、減少の主なものは、県営住宅国分寺団地 5,926.71 m²の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への形式上の減である。

普通財産の土地の増加の主なものは、県営住宅国分寺団地 5,926.71 m²の用途廃止及び所管換に伴う形式上の増であり、減少の主なものは、高松東ファクトリーパーク 95,909.72 m²及び観音寺港三本松地区埋立地 80,850.00 m²の売却による減である。

(2) 建物

行政財産の建物の増加の主なものは、香川県立アリーナ 32,494.02 m²及び笠田高校特別研修棟 3,138.47 m²の新築による増であり、減少の主なものは、県営住宅宇多津団地外 3 団地 1,765.77 m²の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への形式上の減である。

普通財産の建物の増加の主なものは、県営住宅宇多津団地外 3 団地 1,765.77 m²の用途廃止に伴う形式上の増であり、減少の主なものは、旧昭和町幹部公舎・副知事公舎 578.58 m²及び高松南警察署多肥待機宿舎 115.84 m²の売却による減である。

(3) 山林（立木）

普通財産の山林、立木の減少は、県行造林契約の解除等によるものである。

(4) 動産

行政財産の動産は、前年度末から変動はない。

(5) 物権（地上権）

普通財産の物権（地上権）の減少は、県行造林契約の解除に伴う地上権設定の解除によるものである。

(6) 無体財産権

無体財産権の増加は、特許権で「脳波電極配置訓練用シミュレーションシステム及びプログラム」外 2 件、育成者権でモロヘイヤ「さぬきのヘイヤ」1 件、商標権で商標「かがわ子育てステーション」外 2 件の権利取得である。減少は、特許権で「透湿防水シート」外 7 件、育成者権でサルナシ「香粋」外 1 件の権利消滅である。

(7) 有価証券

有価証券は、前年度末から変動はない。

(8) 出資による権利（73 団体）

出資による権利で減少した主なものは、（公財）都道府県センター被災者生活再建支援基金への出捐金 29,597,572 円及び（公財）香川県国際交流協会への出捐金 25,000,000 円の減である。

2 物 品

車両や取得価格が 100 万円以上の重要物品の決算年度末現在高は次のとおりである。

重 要 物 品 増 減 状 況

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
車 両	(台)	346	19	20	△ 1	345
船 舶	(隻)	53	4	1	3	56
機 械 等	(台)	4, 424	146	199	△ 53	4, 371
美 術 品	(点)	855	7	1	6	861
動 物	(頭)	1	1	0	1	2
計		5, 679	177	221	△ 44	5, 635

(注) 借入物品は含まない。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は次のとおりである。

債 権 増 減 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
貸 付 金	17, 959, 952, 032	508, 403, 600	816, 745, 327	△ 308, 341, 727	17, 651, 610, 305
保 証 金	222, 500	0	0	0	222, 500
敷 金	28, 063, 475	0	457, 000	△ 457, 000	27, 606, 475
返 還 金	0	0	0	0	0
計	17, 988, 238, 007	508, 403, 600	817, 202, 327	△ 308, 798, 727	17, 679, 439, 280

(注) 債権とは、地方自治法第 240 条でいうもののうち、令和 6 年度末に償還時期を迎えていないものをいう。

貸付金のうち減少した主なものは、香川県自治振興資金貸付金 133, 867, 892 円、香川県高等学校等奨学金 100, 185, 073 円及び中小企業高度化資金貸付金 82, 412, 000 円の減であり、増加した主なものは、医学生修学資金貸付金 82, 080, 000 円及び看護学生修学資金貸付金 50, 106, 840 円の増である。

4 基金

基金の決算年度末現在高は次のとおりである。

決算年度末に残高のある基金数は 26 基金で前年度より 2 基金が増加している。

なお、決算年度末現在における基金保管状況については、すべて預金である。

基金別増減状況

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
香川県財政調整基金	16,710,988,317	3,482,306,629	2,993,479,000	488,827,629	17,199,815,946
香川県産業基盤造成基金	10,179,297,771	3,042,296,343	70,894,254	2,971,402,089	13,150,699,860
香川県災害救助基金	613,909,377	8,571,911	437,000	8,134,911	622,044,288
香川県産業技術開発等基金	30,994,836	0	4,222,227	△ 4,222,227	26,772,609
香川県社会福祉基金	1,138,339,070	210,846,064	213,465,400	△ 2,619,336	1,135,719,734
香川県職員退職手当基金	2,548,500,267	5,381,176	2,547,793,000	△ 2,542,411,824	6,088,443
香川県県債管理基金	30,737,854,045	5,994,591,391	4,178,001,000	1,816,590,391	32,554,444,436
香川県長期投資準備基金	2,600,291,256	5,487,512	2,591,470,005	△ 2,585,982,493	14,308,763
全国植樹祭記念 香川県緑化推進基金	42,621,062	80,085,995	0	80,085,995	122,707,057
香川県環境保全基金	284,362,019	1,093,000	40,712,918	△ 39,619,918	244,742,101
香川県中山間地域等 保全基金	1,160,229,571	2,457,626	28,410,664	△ 25,953,038	1,134,276,533
香川県森林整備 担い手対策基金	100,239,611	164,274	24,559,567	△ 24,395,293	75,844,318
香川県介護保険 財政安定化基金	1,059,272,036	2,236,660	0	2,236,660	1,061,508,696
香川県文化芸術振興基金	1,736,102,873	1,204,942,134	39,866,417	1,165,075,717	2,901,178,590
香川県特定非営利活動 促進基金	20,236,005	11,027,474	10,141,470	886,004	21,122,009
香川県後期高齢者医療 財政安定化基金	1,868,299,913	3,944,928	0	3,944,928	1,872,244,841
香川県子育て支援対策 臨時特例基金	759,125,635	1,424,377	318,001,923	△ 316,577,546	442,548,089
香川県農地集積・集約化 促進基金	7,755,036	128,848,198	92,800	128,755,398	136,510,434
香川県地域医療介護 総合確保基金	3,841,948,425	1,014,006,823	1,672,075,296	△ 658,068,473	3,183,879,952
香川県GIGAスクール 構想加速化基金	0	618,195,916	45,055,000	573,140,916	573,140,916
香川県文化財保存活用基金	0	29,451,000	0	29,451,000	29,451,000
小計〔一般会計〕	75,440,367,125	15,847,359,431	14,778,677,941	1,068,681,490	76,509,048,615
吉野川総合開発 香川用水事業基金	5,023,260,598	146,410,821	161,991,747	△ 15,580,926	5,007,679,672
香川県番の州地区臨海 工業用地造成事業基金	2,888,087,450	374,626,636	167,186,644	207,439,992	3,095,527,442
香川県栗林公園 施設整備事業基金	15,545	33	0	33	15,578
大学生等かがわ 定着促進基金	53,840,374	7,036,420	7,359,000	△ 322,580	53,517,794
香川県国民健康保険 財政安定化基金	4,269,307,740	1,583,487,424	1,200,000,000	383,487,424	4,652,795,164
小計〔特別会計〕	12,234,511,707	2,111,561,334	1,536,537,391	575,023,943	12,809,535,650
合計	87,674,878,832	17,958,920,765	16,315,215,332	1,643,705,433	89,318,584,265

(注) この表は令和6年度末現在で作成しており、令和6年度出納整理期間中に基金を積み立て、又は取り崩したものは、決算年度中増減高に含まれない。

令和6年度

香川県歳入歳出決算審査意見書

香川県監査委員